

新型コロナウイルスによるパンデミックが 乳幼児・児童に与えた影響

秋田喜代美（学習院大学）@内閣官房 内閣感染症危機管理統括庁

はじめに

本日の報告は、感染症が子どもの発達に及ぼす影響は直接因果を同定した研究ではなく、調査による変化を見た研究等の紹介となっている。

トピックス（心理学・教育学から）

- 1 子どもの心身の発達への影響
- 2 保護者の心理への影響
- 3 保育者等や教師への影響
- 4 海外の研究やガイドライン
- 5 まとめにかえて

1 子どもの心身の発達への影響

発達全般の遅れ 幼児期にみられる(中室他、2023)

新型コロナウイルスの流行と乳幼児の発達の関連：2017-21年の追跡調査

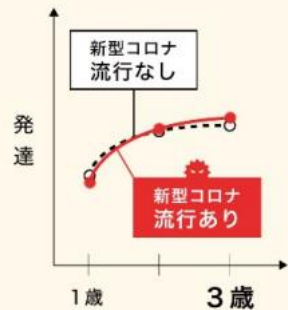
対象

首都圏のある自治体の全保育園に通う
1歳および3歳の乳幼児 887名

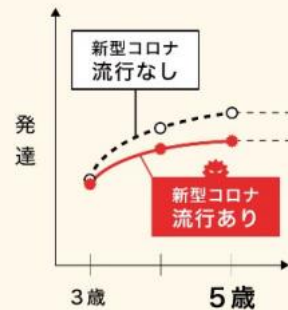
比較

対象を2年間追跡調査。
追跡調査中にコロナ禍を経験した群とそうでない群の間で、
3歳または5歳時の発達を比較。

新型コロナウイルスの流行と乳幼児の発達の関連



3歳時点での発達の遅れ
明確にはみられず



5歳時点での発達の遅れ
平均 4.39ヶ月

コロナ禍での発達の個人差



3歳、5歳ともに
発達の個人差拡大

保育園の保育の質と発達の関連

質の高いケアを提供する保育園に通っていた子は、
コロナ禍においても3歳時点での発達が良い傾向。

質の高い保育環境が子どもの発達を守る可能性

保護者の精神状態と発達の関連

保護者が精神的な不調を抱える家庭の子は、
コロナ禍で5歳時点での発達の遅れが顕著。

安心して子育てできる家庭支援が子どもの発達を守る可能性

「KIDS 乳幼児発達スケール」

1, 3, 5歳 887名
コロナを経験した群とそうでない群の
比較。経験群で平均 4.39か月の発達の
遅れ

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news/2023-07-11>

社会情緒的行動と他者との心理的距離の変化 (萩原他、2022)

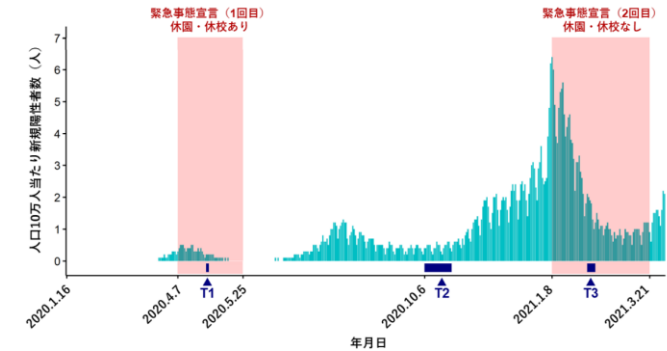
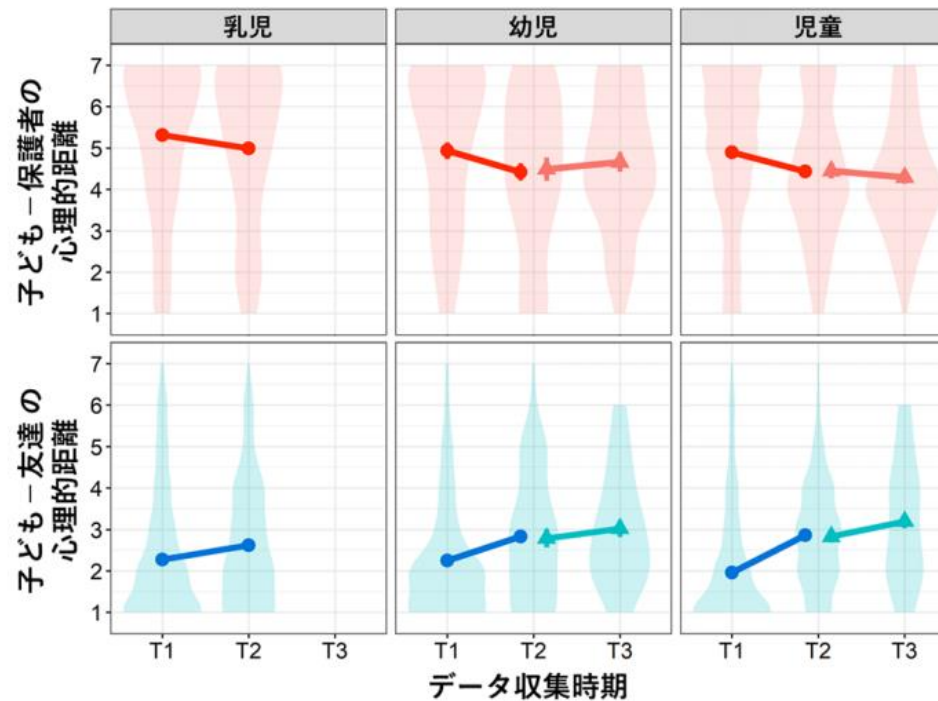
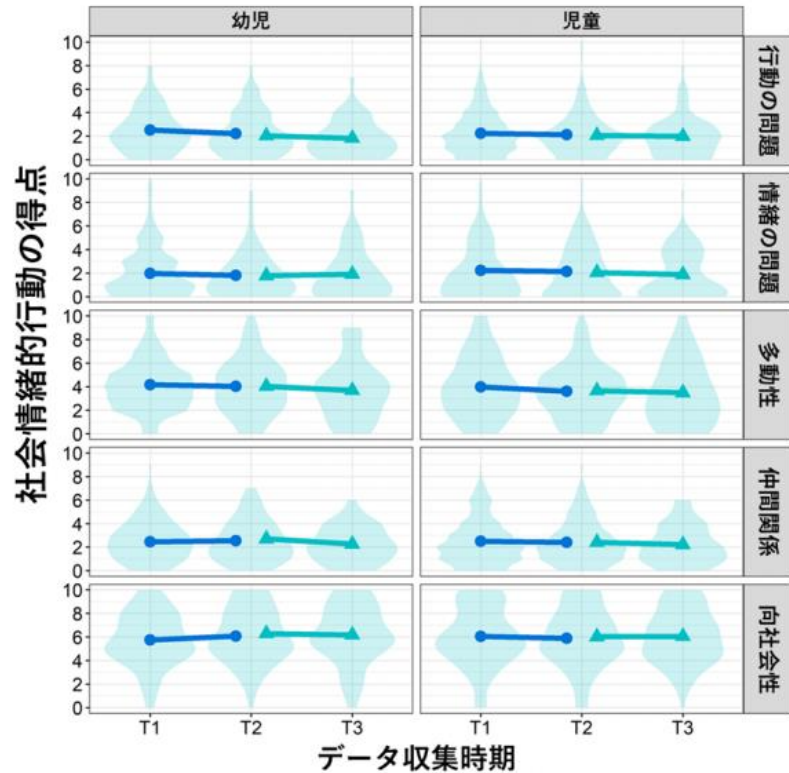


図1 日本における新型コロナウイルス感染状況と本研究におけるデータ収集時期

0-9歳の保護者700名、4-9歳の子どもの社会情緒的行動には変化はないが、心理的距離幼児児童では変化

図. 子どもの社会情緒的行動 (左) と他者との心理的距離 (右) の縦断的变化。心理的距離は得点が高いほど距離が近いことを意味する。T1=2020年4月、T2=2020年10月、T3=2021年2月
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research-news/2022-01-25>

時期を追った変容 (国立成育医療研究センター、2022)

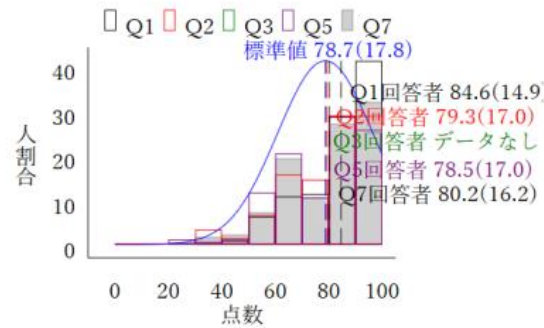
コロナーこどもアンケート1-7回

2021年3月、9月、12月 5回にくらべ復活

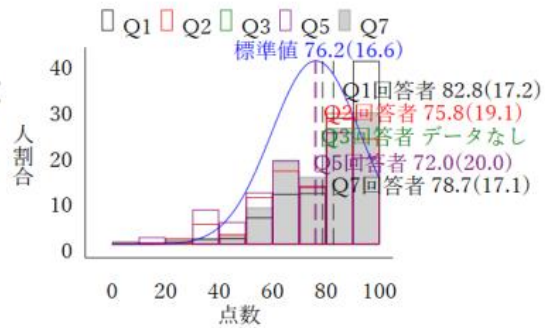
身体的健康

こども

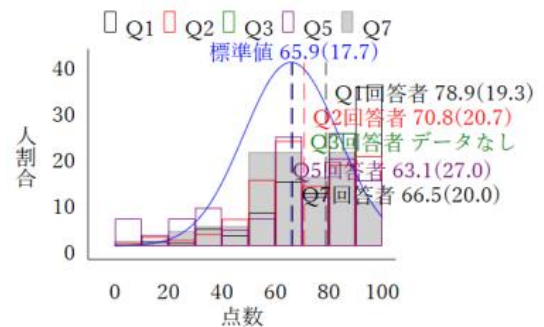
小学1-3年



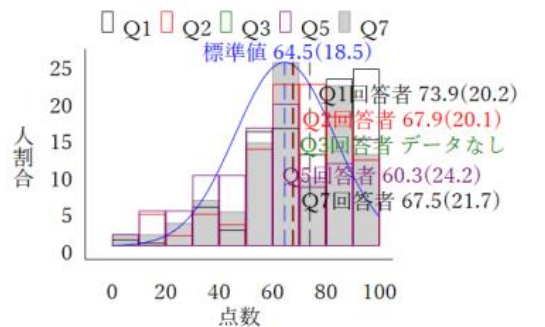
小学4-6年



中学生



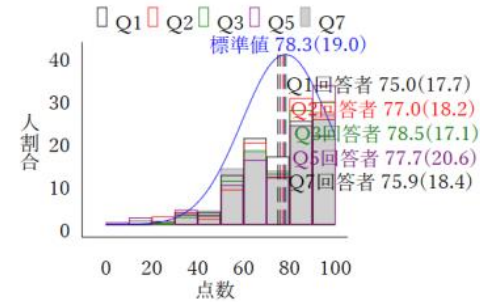
高校生



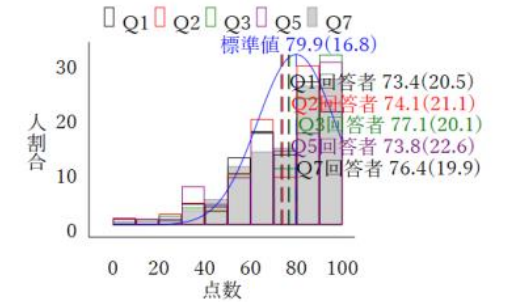
精神的健康

こども

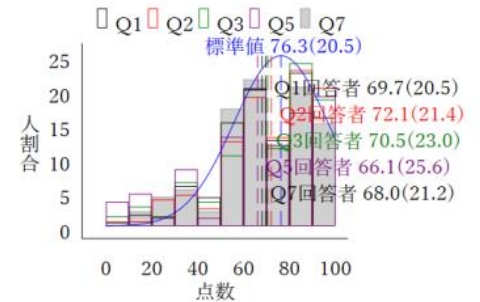
小学1-3年



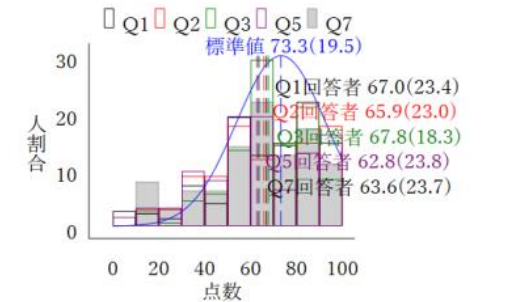
小学4-6年



中学生



高校生

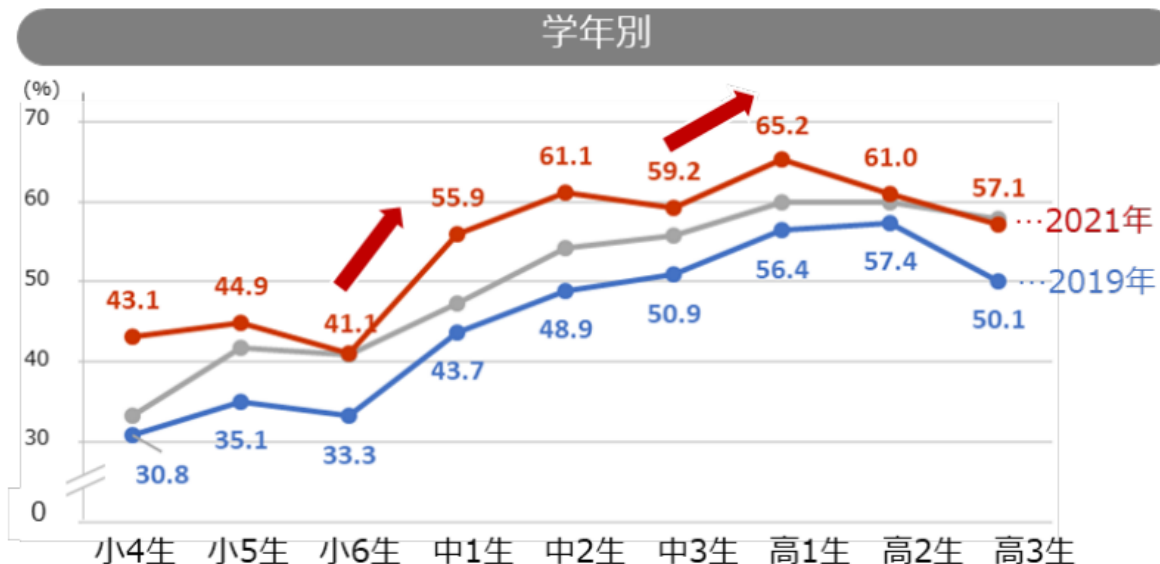
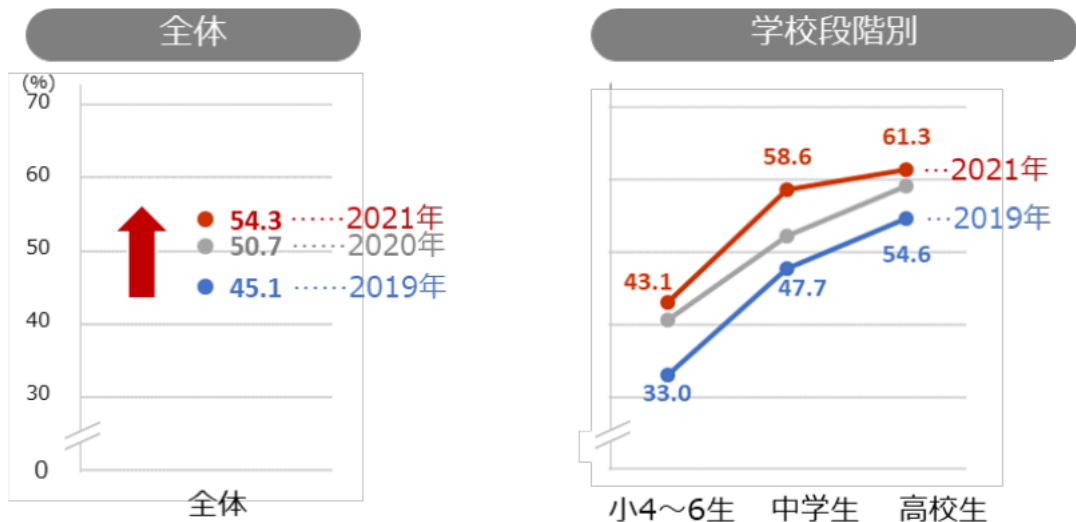


子ども 小中高校生 学習意欲の低下、無気力 (ベネッセ、2023)

■図1 学習意欲の変化 (2019年、20年、21年の比較)

勉強しようという気持ちがわからない

「とてもあてはまる」 + 「まああてはまる」の合計 (%)



※サンプルは、2019年10,131名、2020年10,519名、2021年10,532名。
 ※全体の数値は小4~6生：中学生：高校生が1：1：1になるように重みづけを行っている。
 ※学校段階別、学年別の2020年の数値は省略した。

2. 3年間で学習意欲が向上した子は11.2%、低下した子は25.8%です

同じ子どもの変化に注目すると、2019年から21年の3年間で学習意欲が向上した子ども（意欲向上群）は11.2%、低下した子ども（意欲低下群）は25.8%、変化がなかった子どもは63.0%でした。

■図2 学習意欲の変化（個人の変化）



※2019年の小4生～高1生が、2021年に小6～高3生になるまでを追跡した。サンプルは、7,227名。

※ここに示す個人の変化には、個人の成長（学年の変化）の影響と、時代の変化の影響の双方が含まれる。

※「勉強しようという気持ちがわからない」に対する2019年の回答と21年の回答からグループを分けた。「とてもあてはまる」「まああてはまる」を意欲低群、「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」を意欲高群として、高群→高群を「意欲高いまま（変化なし）」、低群→高群を「意欲向上群」、低群→高群を「意欲低下群」、低群→低群を「意欲低いまま（変化なし）」とした。

1. 「勉強しようという気持ちがわからない」が、この3年間で増加しました

◆「勉強しようという気持ちがわからない」に対する肯定率（とてもあてはまる+まああてはまる）は2019年から21年にかけて増加し、「当てはまる」という子どもが半数を超えました。学習意欲が低下傾向にあります。

2. 3年間で学習意欲が向上した子は11.2%、低下した子は25.8%です

◆同じ子どもの変化に注目すると、2019年から21年の3年間で学習意欲が向上した子ども（意欲向上群）は11.2%、低下した子ども（意欲低下群）は25.8%でした。

児童生徒の多様な問題行動の増加 (令和3年度調査)文部科学省

令和4年10月27日

令和3年度

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

I 調査の趣旨

児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するものとするとともに、その実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に、また、不登校児童生徒への適切な支援につなげていくもの。

さらに、本調査結果を踏まえ、教育委員会をはじめとする学校の設置者、私立学校主管部局等における問題行動等への取組や、不登校への支援等の一層の充実に資するもの。

II 調査対象期間 令和3年度間

III 調査項目(調査対象)

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 1 暴力行為 | 国公立小・中・高等学校 |
| 2 いじめ | 国公立小・中・高・特別支援学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会 |
| 3 出席停止 | 市町村教育委員会 |
| 4 小・中学校の長期欠席(不登校等) | 国公立小・中学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会 |
| 5 高等学校の長期欠席(不登校等) | 国公立高等学校 |
| 6 高等学校中途退学等 | 国公立高等学校 |
| 7 自殺 | 国公立小・中・高等学校 |
| 8 教育相談 | 都道府県・市町村教育委員会 |

子ども達からの
SOSが
問題行動として
表れている
と推測できる

https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_2.pdf

【調査結果のポイント】

1 いじめ

- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は615,351件(前年度517,163件)であり、前年度に比べ98,188件(19.0%)増加。児童生徒1,000人当たりの認知件数は47.7件(前年度39.7件)。
- 令和2年度は全校種で大幅な減少となったが、令和3年度では全校種で再び増加となった。
- いじめの重大事態の件数は705件(前年度514件)であり、前年度に比べ191件(37.2%)増加した。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、感染を予防しながらの生活となったが、部活動や学校行事などの様々な活動が徐々に再開されたことにより接触機会が増加するとともに、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことなどで、いじめの認知件数が増加した。
- 年度末時点でのいじめの解消状況については、493,154件(80.1%)となっており、早期発見・早期対応ができた件数も多くなっている。
- いじめの積極的認知により、早期に対応することで、重大事態に至る前に未然防止することが重要であるが、いじめ防止対策推進法に基づき、取り上げるべきものは適切に取り上げなければならない。

2 暴力行為

- 小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は76,441件(前年度66,201件)であり、前年度から10,240件(15.5%)増加。児童生徒1,000人当たりの発生件数は6.0件(前年度5.1件)。
- 令和2年度は全校種で暴力行為の減少がみられたが、小学校・中学校においては増加となった。一方、近年減少傾向にある高等学校の暴力行為は、大幅に減少した令和2年度とほぼ同数となった。
- 小・中学校では新型コロナウイルスの感染症の影響から、ストレスを抱える児童生徒が増えたことなどが、暴力行為の発生件数の増加の一因となった。

3 長期欠席

- 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、令和2年度と同様に、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。また「新型コロナウイルスの感染回避」を理由とする長期欠席を引き続き調査した。
- 「新型コロナウイルスの感染回避」により30日以上登校しなかった児童生徒数は、小学校42,963人(前年度14,238人)、中学校16,353人(前年度6,667人)、高等学校12,388人(前年度9,382人)となり増加となった。

(長期欠席のうち小中学校における不登校)

- 小・中学校における不登校児童生徒数は244,940人(前年度196,127人)であり、前年度から48,813人(24.9%)増加。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は2.6%(前年度2.0%)。
- 過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加している(小学校H28:0.5%→R03:1.3%、中学校 H28:3.0%→R03:5.0%)。
- 不登校児童生徒の63.7%に当たる156,009人の児童生徒が、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている。
- 不登校児童生徒数が9年連続で増加、約55%の不登校児童生徒が90日以上欠席している。
児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透の側面も考えられるが、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等も背景として考えられる。

4 中途退学

- 高等学校における中途退学者数は38,928人(前年度34,965人)であり、中途退学率は1.2%(前年度1.1%)。
- 中途退学者数は、平成25年度以降減少傾向にあるが、令和3年度は増加となった。

5 自殺

- 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は368人(前年度415人)。
- 調査開始以来過去最多であった昨年度より減少したものの、小中学生は増加傾向にある。
- 児童生徒の自殺が後を絶たないことは、極めて憂慮すべき状況である。

【文部科学省の対策】

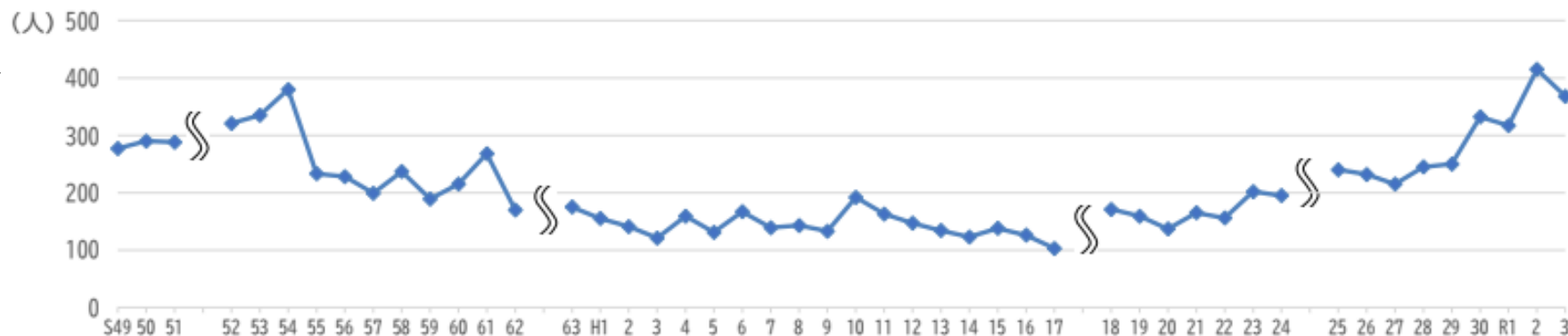
調査結果からは、新型コロナウイルス感染症によって学校や家庭における生活や環境が大きく変化し、子供たちの行動等にも大きな影響を与えていることがうかがえる。人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない子供たちがいる可能性があること、子供たちの不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があることも考慮する必要があり、引き続き周囲の大人が子供たちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、外部の関係機関等に繋げて対処していくことが重要である。

このため、共通する施策として、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関との連携による教育相談体制の充実を推進する。また、未然防止と早期発見・早期対応の取組や家庭・地域社会等の理解を得て地域ぐるみで取組を推進する。

上記に加え、いじめについては、いじめ防止対策推進法の定義に基づきいじめの認知と組織的対応を徹底することを管理職をはじめ全ての教職員等向けに周知を図る。また自殺については、令和3年6月に取りまとめられた「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議審議のまとめ」を踏まえ、SOSの出し方に関する教育を含めた自殺予防教育や教職員に対する普及啓発等の実施を推進する。

自殺の状況について

● 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は368人(前年度415人)である。



	小学校	中学校	高等学校	合計
R元年度	4	91	222	317
R2年度	7	103	305	415
R3年度	8	109	251	368

※ 昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。
 ※ 昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。
 ※ 学校が把握し、計上したもの。

自殺した児童生徒が置かれていた状況 (複数回答可)

	小学校	中学校	高等学校	合計
家庭不和	1	15	30	46
父母等の叱責	1	17	20	38
精神障害	0	10	24	34
進路問題	0	9	21	30
えん世	0	10	16	26
友人関係(いじめを除く)	0	9	15	24
学業等不振	0	9	12	21
恋愛問題	0	4	16	20
病弱等による悲観	0	0	8	8
いじめの問題	0	4	2	6
教職員との関係での悩み	0	1	1	2
不明	7	69	137	213
その他	0	4	15	19

(人)

令和3年度の警察庁の統計数値との比較

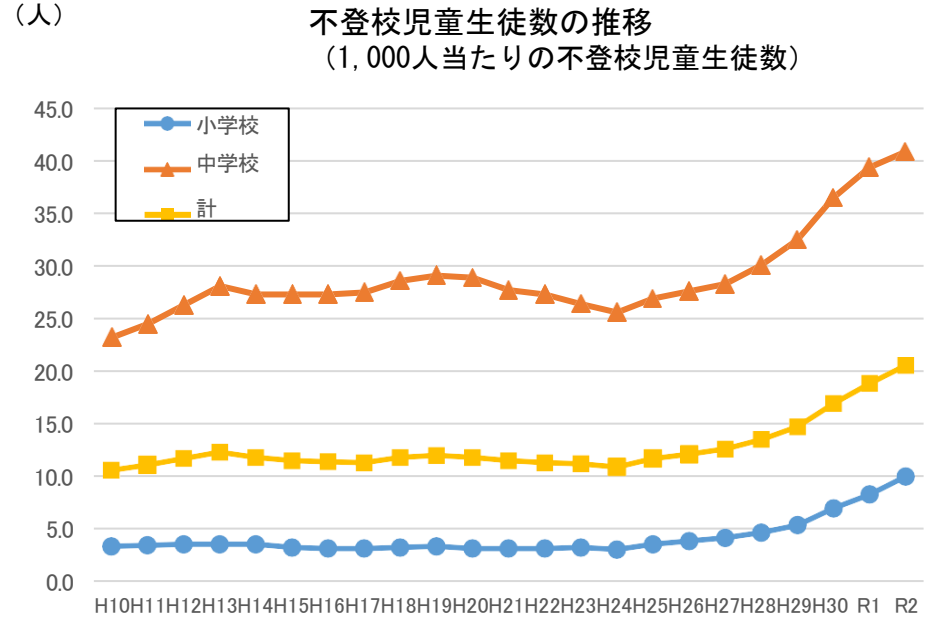
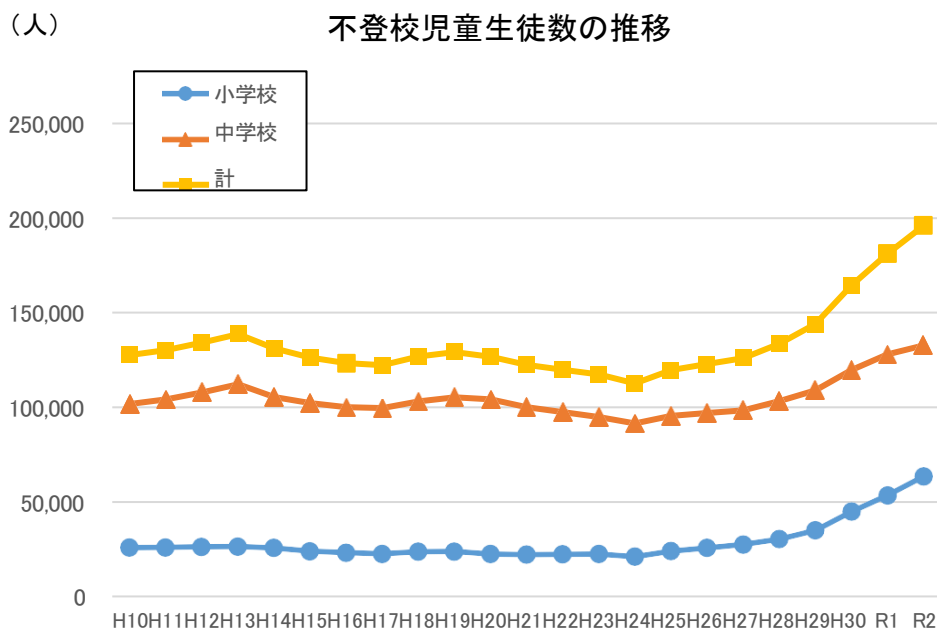
(人)

	警察庁調査	文科省調査	差
小学校	8	8	0
中学校	135	109	26
高等学校	311	251	60
合計	454	368	86

※警察庁調査、文科科学省調査とも年度間の自殺者数。
 ※警察庁調査における、令和4年1月～3月までの数値は暫定値である。

小・中学校における不登校の状況について

小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は196,127人（前年度181,272人）であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は20.5人（前年度18.8人）。不登校児童生徒数は8年連続で増加し、過去最多となっている。



不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
小学校	26,017	26,047	26,373	26,511	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,927	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841	53,350	63,350
	3.4	3.5	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3	10.0
中学校	101,675	104,180	107,913	112,211	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922	132,777
	23.2	24.5	26.3	28.1	27.3	27.3	27.3	27.5	28.6	29.1	28.9	27.7	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4	40.9
計	127,692	130,227	134,286	138,722	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,255	126,805	122,432	119,891	117,458	112,689	119,617	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272	196,127
	10.6	11.1	11.7	12.3	11.8	11.5	11.4	11.3	11.8	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8	20.5

※平成10年度調査より不登校児童生徒として調査を行っている。

調査結果を踏まえた文部科学省の主な取組

○課題の早期発見や支援のための教育相談支援体制の充実

<令和5年度概算要求> ※()内は令和4年度予算配置数	● スクールカウンセラーの配置充実 全公立小中学校 27,500校(27,500校)	● スクールソーシャルワーカーの配置充実 全中学校区への配置 10,000中学校区(10,000中学校区)
いじめ・不登校対策のための重点配置	3,200校(2,000校)	4,000校(2,000校)
貧困対策のための重点配置	2,300校(1,900校)	4,900校(2,900校)
虐待対策のための重点配置	2,000校(1,500校)	3,000校(2,000校)
教育支援センターの機能強化	250箇所(250箇所)	250箇所(250箇所)
スーパーバイザーの配置	150人(90人)	90人 (90人)
オンラインを活用した支援のための配置	300箇所(新規)	300箇所 (新規)
データ連携に係るSSWの活用		150箇所 (新規)

- 24時間子供SOSダイヤル:子供のSOSを受け止めるための通話料無料の電話相談の実施
- SNS等を活用した相談事業: SNS等を活用した相談体制構築のための支援を全国展開(令和3年度から)
- 1人1台端末等を活用した相談支援の充実

○不登校児童生徒の支援の充実

- 不登校児童生徒に対する支援推進事業:自治体や民間団体等が行う学校以外の場における不登校児童生徒に対する支援体制の整備を推進。教育支援センターを中核とした民間団体等との連携の促進。アウトリーチ型支援の充実。
- 校内支援体制の充実促進
- 不登校特例校の設置促進

○いじめ問題や自殺予防に関する普及啓発・理解促進

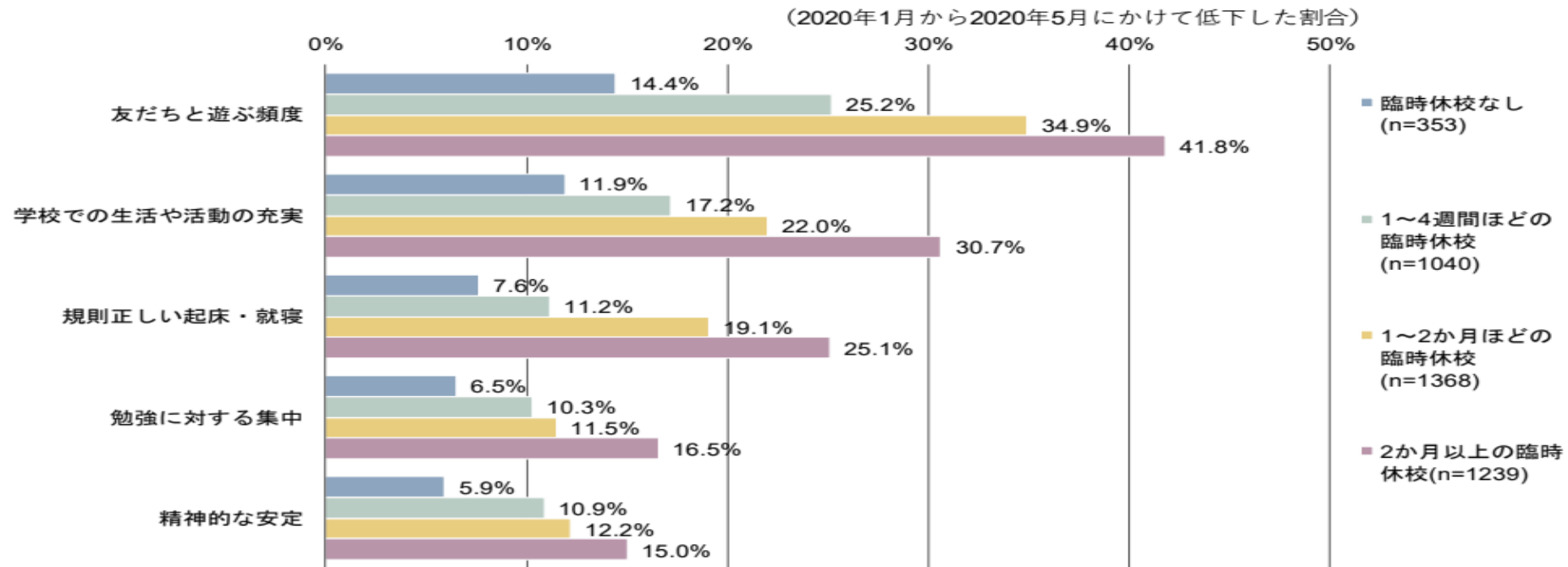
- いじめ問題に関する行政説明:
いじめの認知や組織的対応を促すため、いじめへの正しい理解や対応に関する教育委員会や管理職等向けの行政説明や普及啓発のための教職員研修を実施。(令和4年度:40か所予定)
- 児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会:
児童生徒の自殺予防等に資する取組を促進するための行政説明等を実施。(令和4年度:10ブロック予定)

○現状分析と施策改善に向けた取組の推進

- 有識者会議における検討。各自治体における分析や検討の促進。

臨時休校が与えた影響 精神的安定 (日本財団、2021) 期間

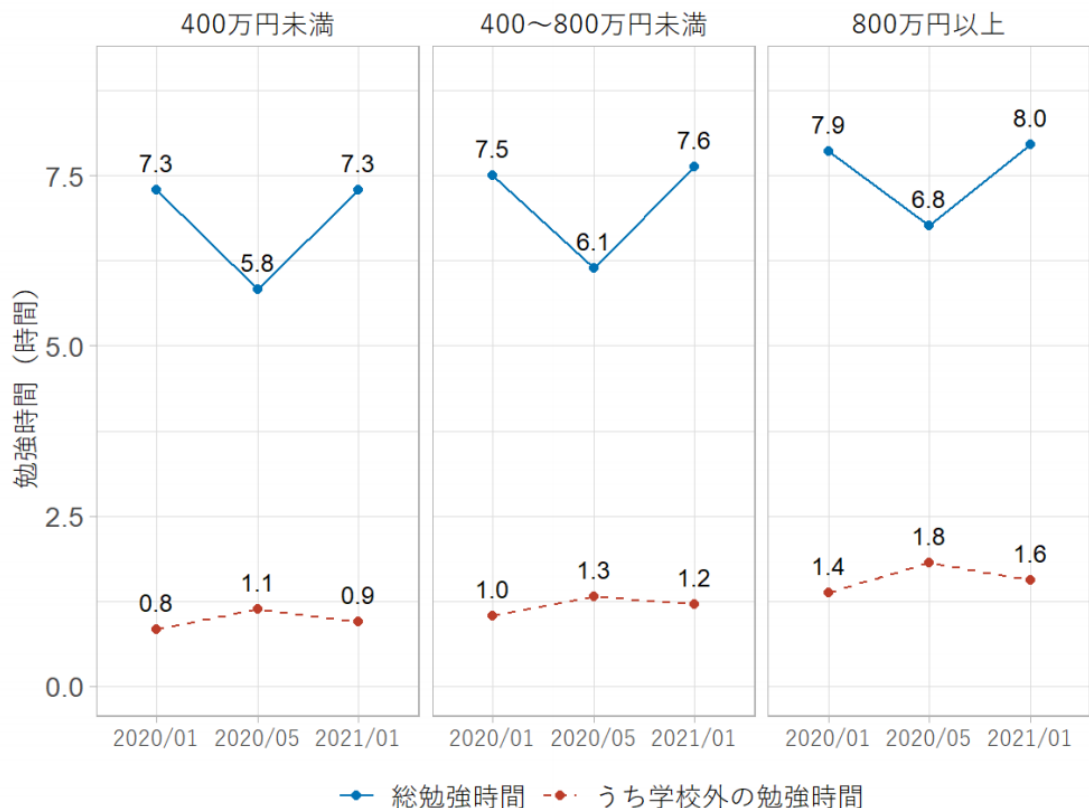
図表 12 臨時休校期間別の非認知能力・生活習慣等の低下割合
(2020年1月から2020年5月にかけての変化)



(注) 「友だちと遊ぶ頻度が多かった」や「学校での生活や活動が充実していた」といった設問に対して、「よくあてはまる」、「どちらかというにあてはまる」、「どちらかというにあてはまらない」、「まったくあてはまらない」、「わからない」のうちから回答。2020年1月から2020年5月にかけて、各質問への回答について、よりあてはまらなくなったという場合を低下としてその割合を計算している。

世帯年収による影響の相違 (日本財団、2021)

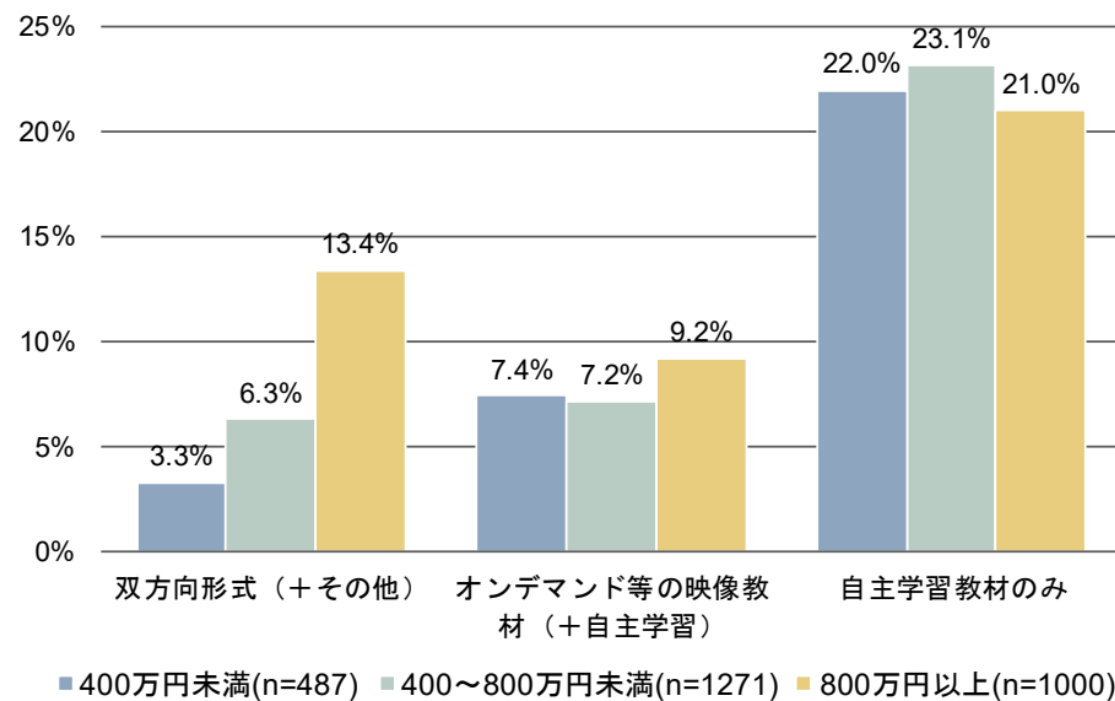
図表 2 世帯年収別の勉強時間（1日あたり）の推移



(注) 「年収 400 万円未満」は n=487、「400~800 万円未満」は n=1271、「800 万円以上」は n=1000。
 なお、小学 1 年生、中学 1 年生、高校 1 年生は時系列的な連続性を確保できないため集計から除外している。また、睡眠時間やその他の生活時間等が 0 時間のデータも集計から除外している。以下同様。

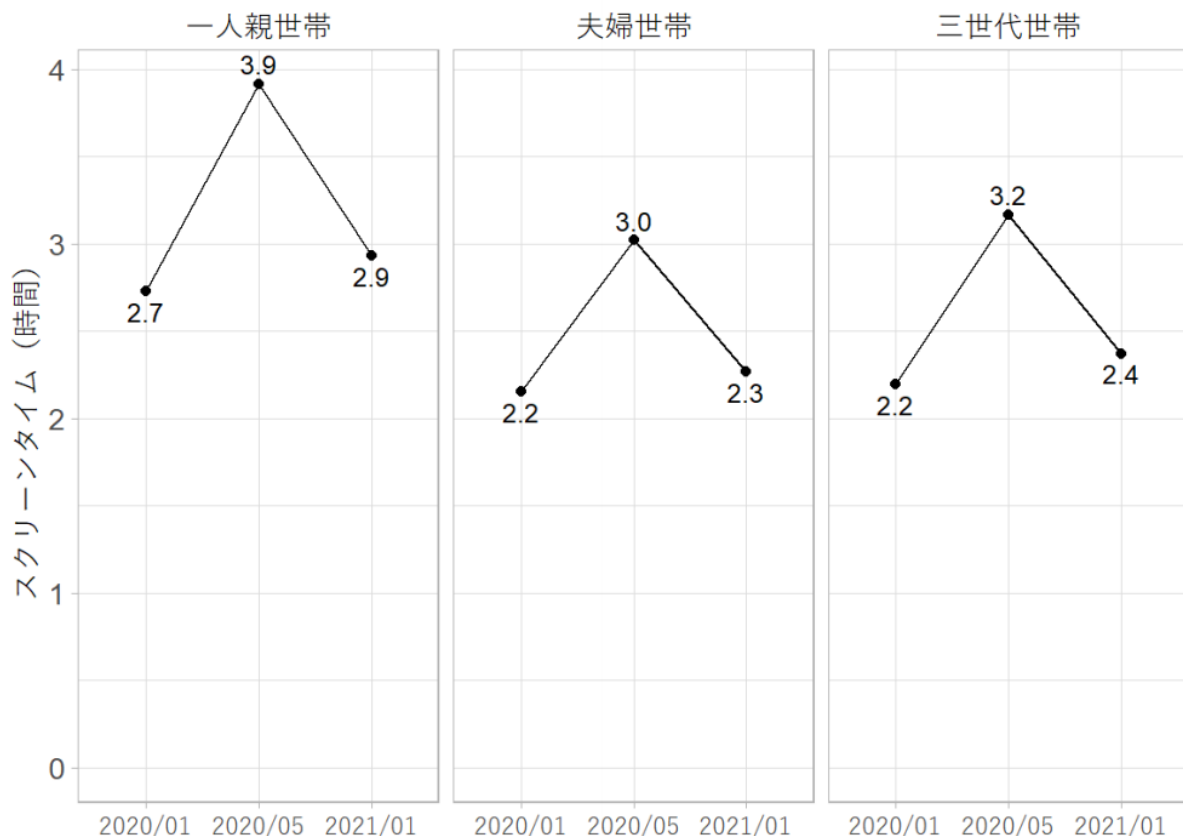
図表 7 世帯年収別の学校・自治体の学習手段・教材の提供状況

(学習手段・教材の提供割合)

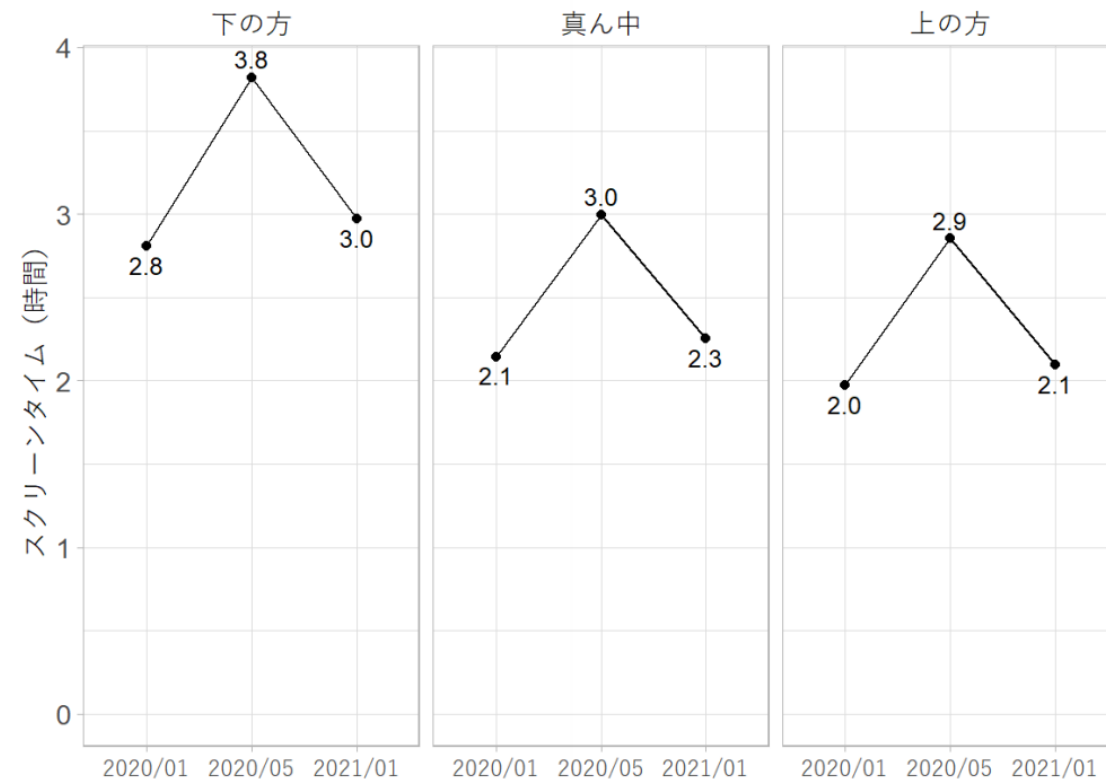


家族形態や成績とスクリーンタイムの影響 (日本財団、2021)

図表 11 世帯類型別のスクリーンタイムの推移

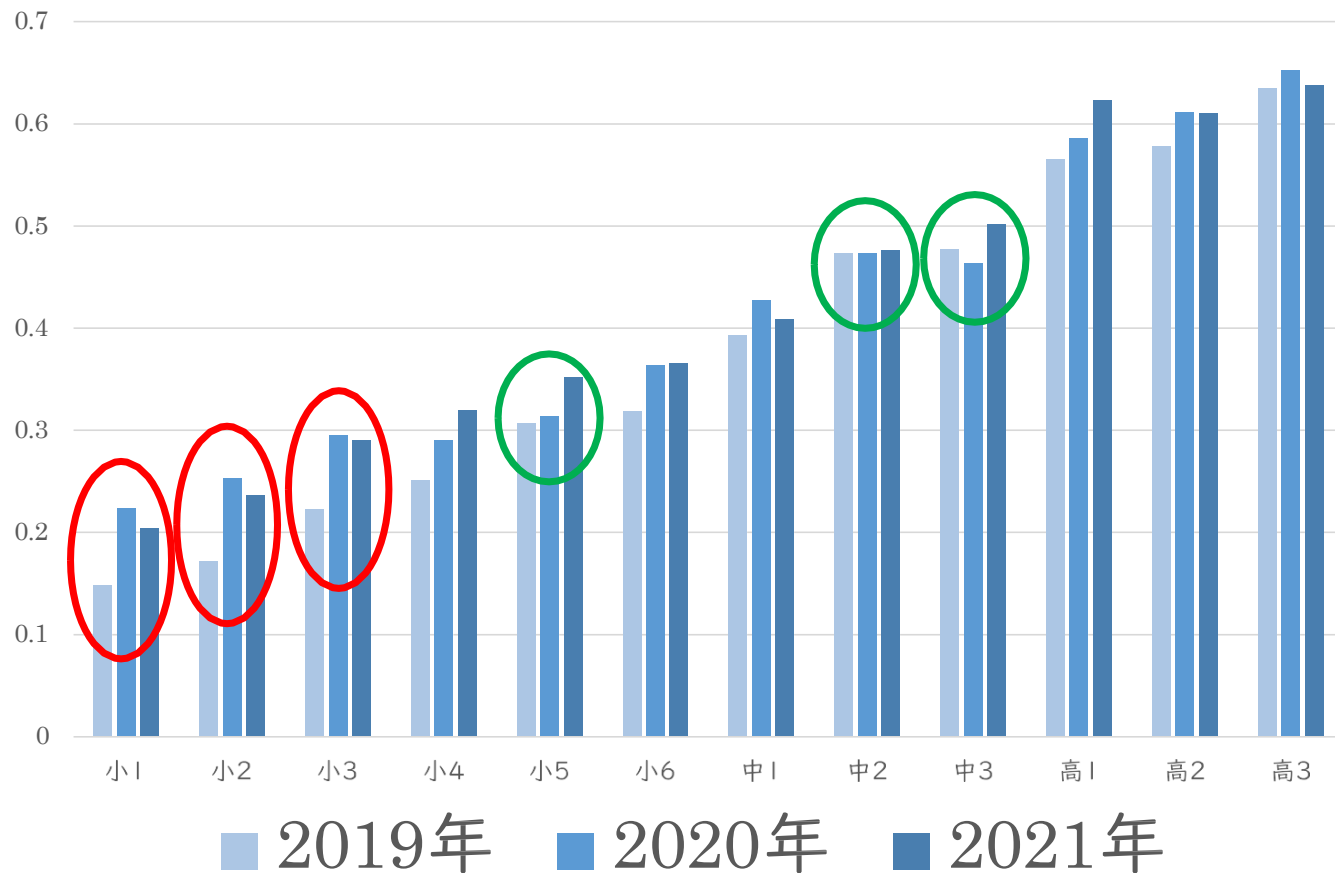


図表 10 成績別のスクリーンタイムの推移



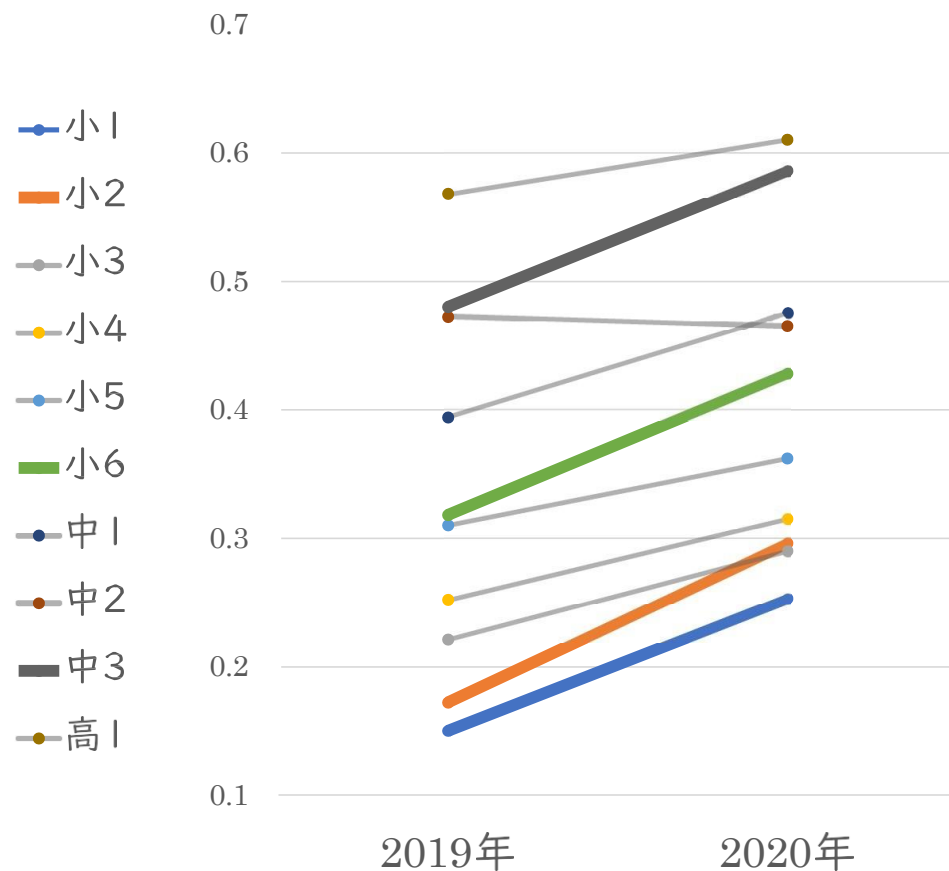
(注) 「一人親世帯」は n=176、「夫婦世帯」は n=2807、「三世帯世帯」は n=317。

2019年, 2020年, 2021年 学年別不読率



- 2019年の不読率は2015-2018の不読率（猪原, 2022）と同程度
- 2020年の不読率をみると小学校低学年に大きな増加が見られる（小1: 7.5ポイント, 小2: 8.1ポイント, 小3: 7.2ポイント）
- 2020年の不読率が2019年より低い, ほとんど変化のない学年もある。

2019→2020の不読者割合の経年変化



2019年→2020年（※2000年3-5月全国一斉臨時休校）で10ポイント以上不読率が高まった学年集団

小1, 小2, 小6, 中3

自宅学習の難しい小学校低学年
校種間移動を行った学年

影響 **大**

家庭の経済格差が学習法に差を与えている

表3-4 休校中の家庭学習 (SES別)

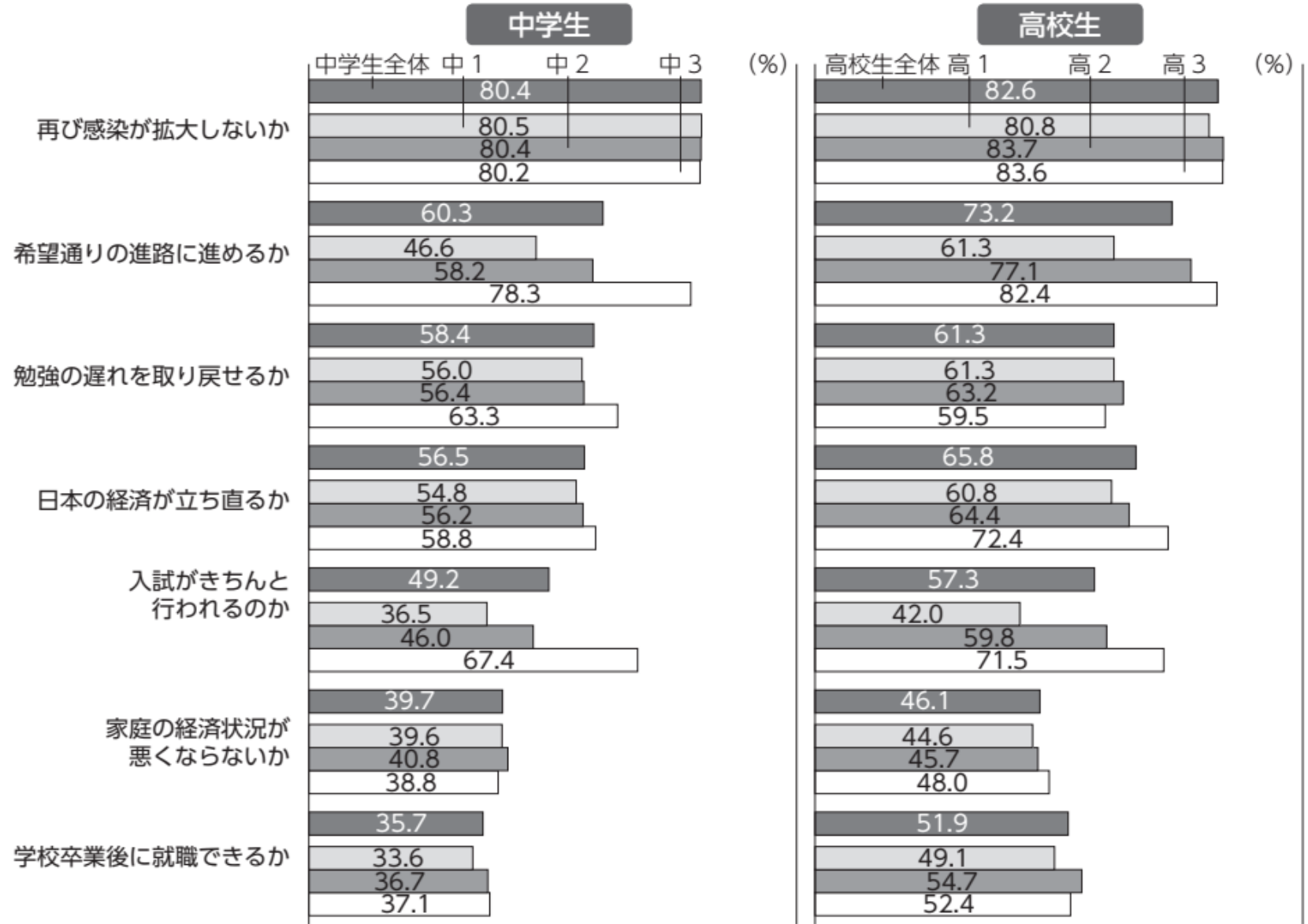
	中学生 (SES別)					高校生 (SES別)				
	L層	LM層	UM層	H層	χ^2 乗検定	L層	LM層	UM層	H層	χ^2 乗検定
学校の教科書の予習・復習	42.7	46.4	50.6	56.8	***	41.0	46.7	50.8	56.7	***
書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	24.6	24.5	26.8	31.0		22.6	24.2	28.9	42.0	***
学習塾教材 (3項目のうち1つでも「行った」者)	25.4	31.8	39.8	36.3	***	10.9	15.2	23.4	30.9	***
通信教育教材 (4項目のうち1つでも「行った」者)	25.0	30.1	31.2	32.3	*	16.2	18.4	18.6	20.6	
ICT教材 (3項目のうち1つでも「行った」者)	23.5	29.2	31.7	44.1	***	38.1	40.9	40.0	46.1	

※数値は、表3-2と同様。「よく行った」と「ときどき行った」の合計比率 (%)。

※ *** $p < .001$ 、* $p < .05$ 。

図6-3 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する不安や心配

心理的な不安や心配



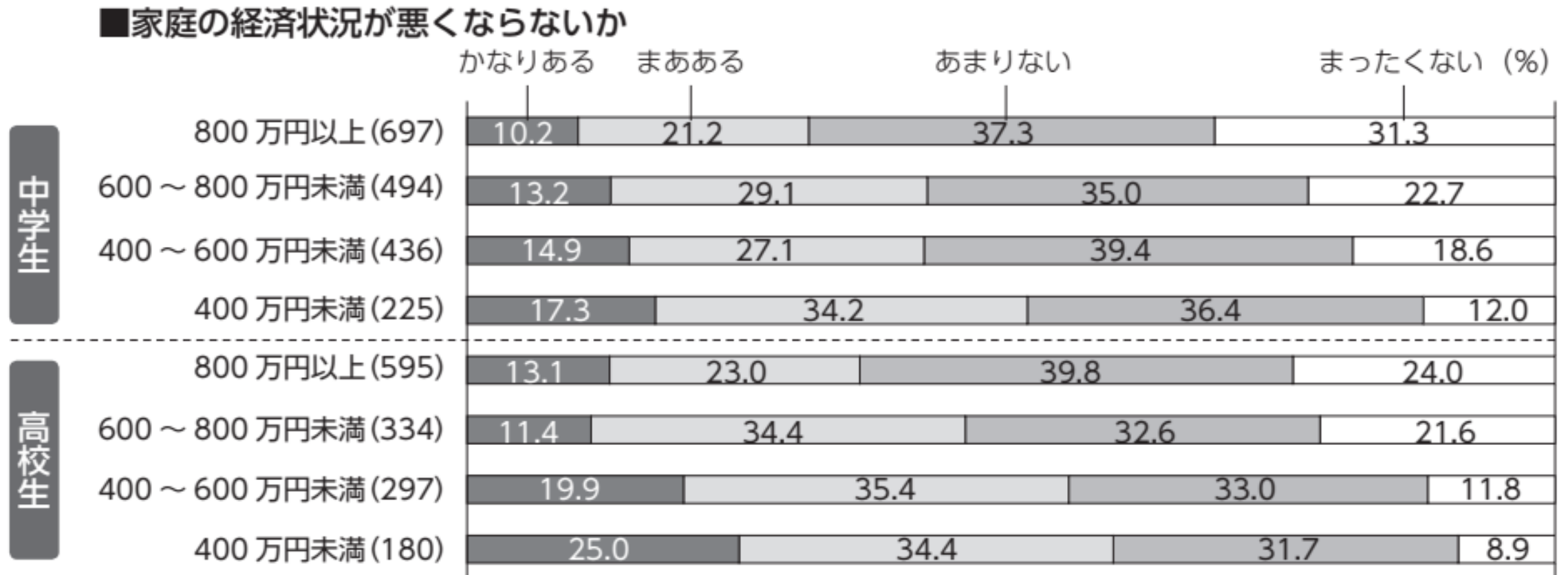
※質問文は「新型コロナの影響に関して、次のような不安や心配はありますか」、回答は「かなりある」「まあある」「あまりない」「まったくない」の4択。

※棒グラフの数値は、「ある」（「かなりある」または「まあある」）と回答した人の合計比率（%）。

※サンプルサイズは、中学生全体：2,149、中1：768、中2：713、中3：668、高校生全体：1,606、高1：574、高2：503、高3：529。

世帯年収による不安の相違

図6-7 感染拡大による家庭の経済状況への影響に対する不安（世帯年収別）



※質問文は「新型コロナの影響に関して、次のような不安や心配はありますか」。

※括弧内の数値はサンプルサイズ。

2 保護者の心理への影響

母親の悩みや気がかり 2020年調査

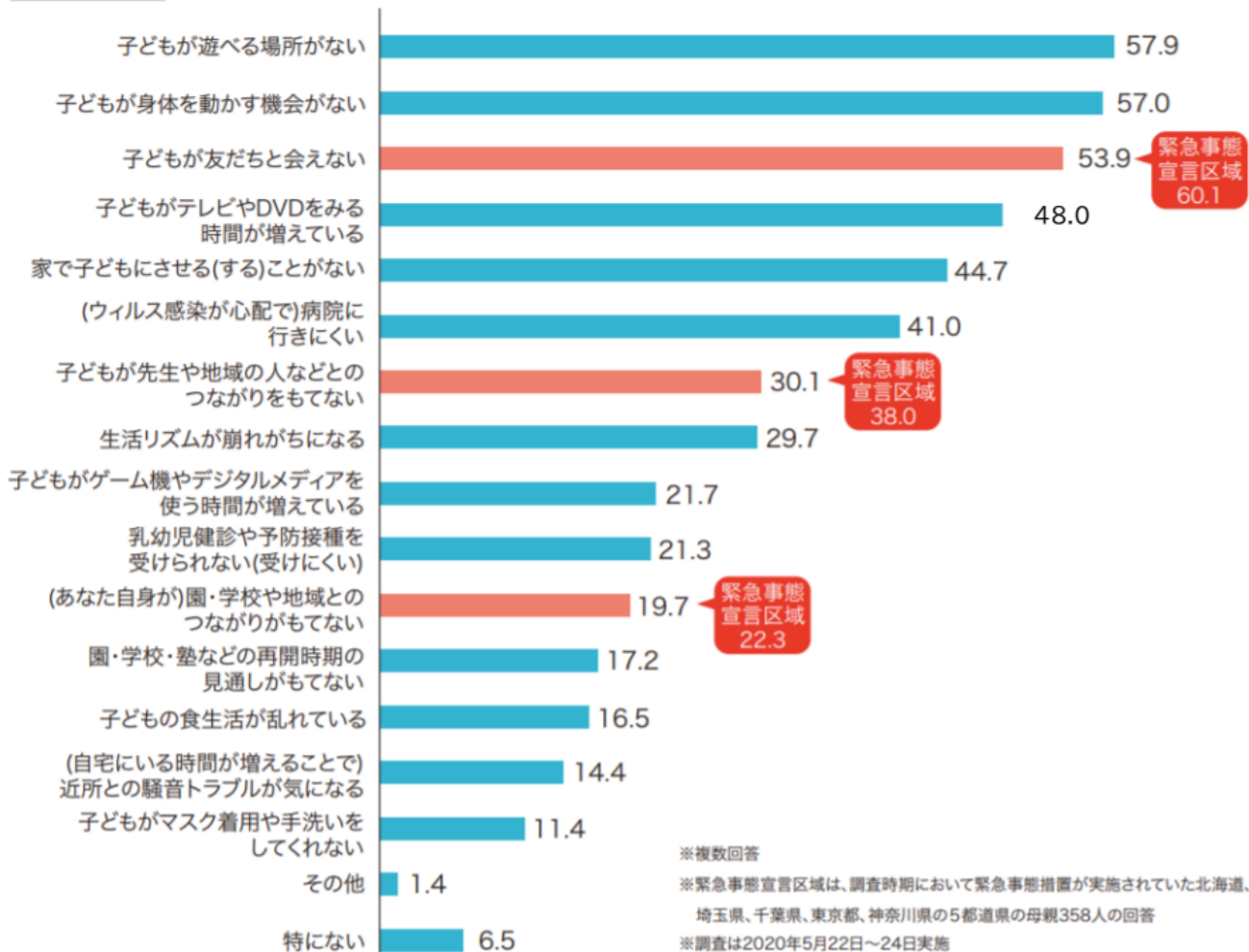
ベネッセ教育総研

コロナ禍の悩みや気がかりとして、母親の約2~3割が(園や地域と)「つながりをもてない」を選択

- ・子どもが友だちと会えない (複数回答。17項目中3位)…………… 53.9%(緊急事態宣言区域 60.1%)
- ・子どもが先生や地域の人などとのつながりをもてない (同。7位)…………… 30.1%(同 38.0%)
- ・(あなた自身が)園・学校や地域とのつながりがもてない (同。11位)…………… 19.7%(同 22.3%)

Q あなたは、コロナ流行に伴い、現在、対象のお子さまやあなたご自身のことについて、以下のような悩みや気がかりがありますか。(いくつでも)

図2-1 コロナ流行に伴う悩みや気がかり



1歳から小6までの母親2200名
つながりへの不安の増大
つながりの重要性の認識

※複数回答
※緊急事態宣言区域は、調査時期において緊急事態措置が実施されていた北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、神奈川県の5都道県の母親358人の回答
※調査は2020年5月22日～24日実施

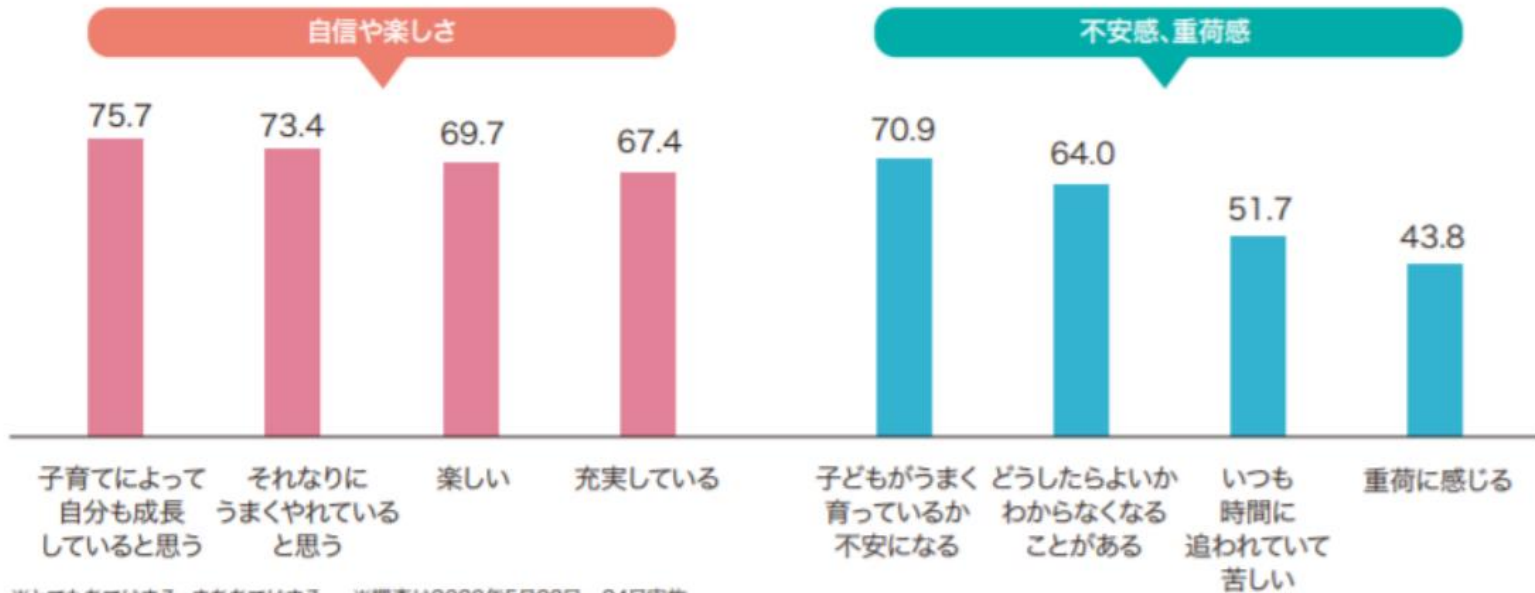
コロナ禍で、母親の約7割は子育てに楽しさと不安の両面を感じていた

- ・(子育てが)楽しい(とても+まああてはまる).....
69.7%

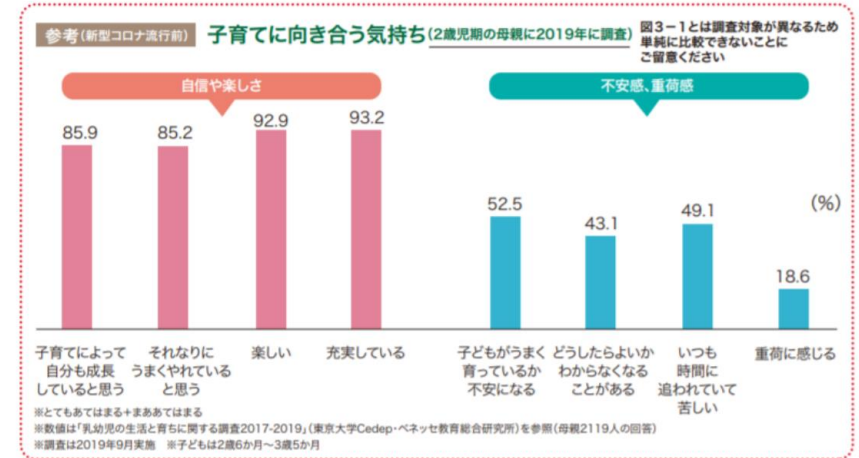
- ・子どもがうまく育っているか不安になる(同).....
70.9%

Q 対象のお子さまの子育てについて、現在、以下のことはどれくらいあてはまりますか。

図3-1 子育てに向き合う気持ち (%)



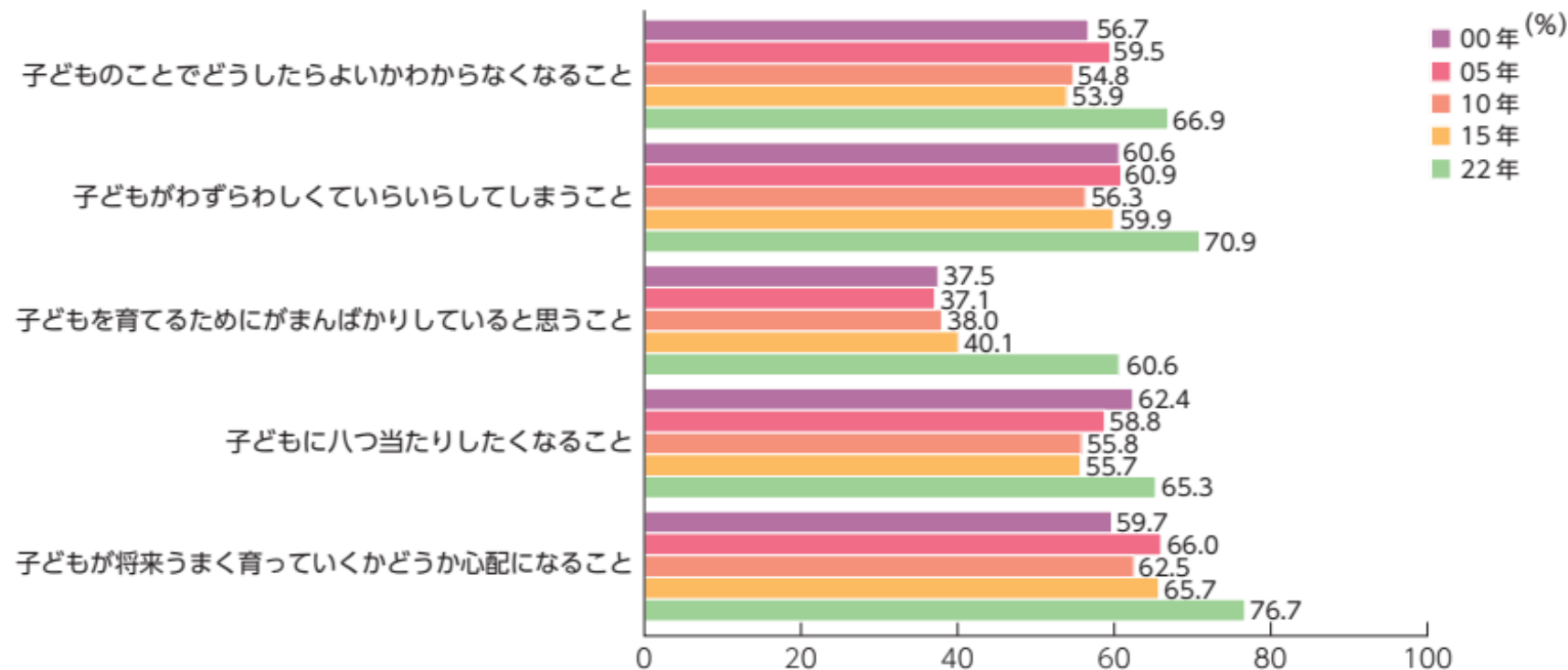
※とてもあてはまる+まああてはまる ※調査は2020年5月22日～24日実施



コロナ前よりも不安が高い

幼児の保護者の子育て否定感の増大

図2-1-2 子育てへの否定的な感情(経年比較)



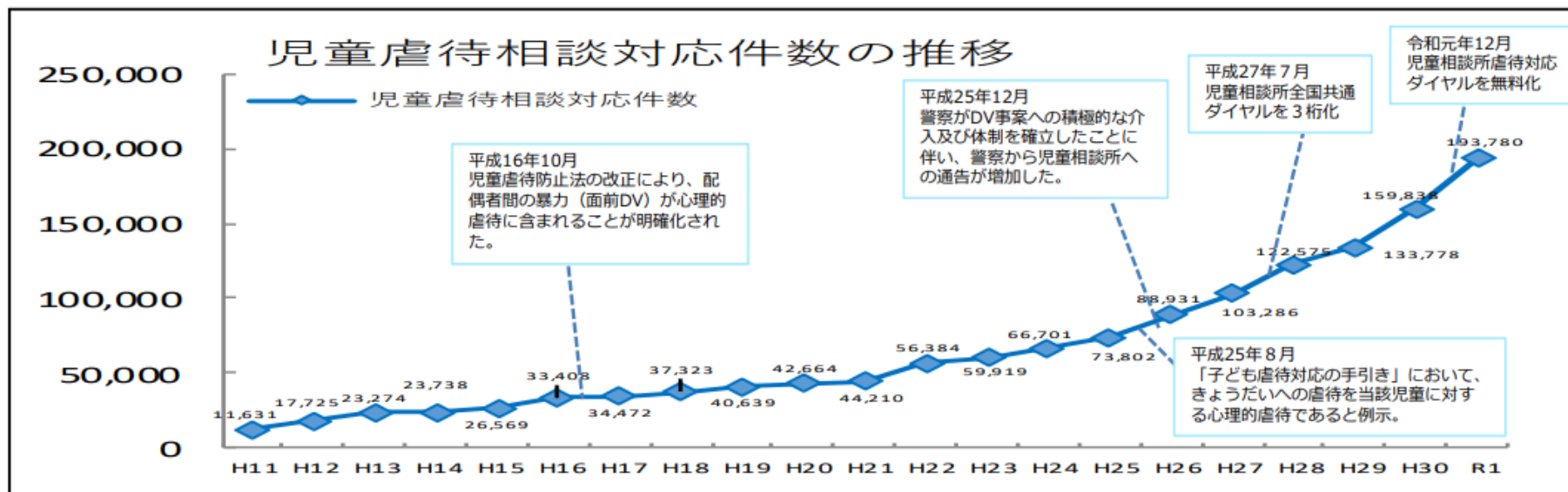
※ 「よくある+ときどきある」の%。

15年から22年にかけて、子育てへの肯定的な感情はいずれも減少している(図2-1-1)。一方で、子育ての否定的な感情は、いずれも約10ポイント以上増加している(図2-1-2)。全体的に、母親の子育てに対する肯定的な感情は薄れ、否定的な感情へと変化

している様子がうかがえる。なお、母親の属性別に15年から22年にかけての意識の変化の大きさをみると、とくに、常勤者やパートタイムなどの働く母親の間で、否定的な感情が高まっているようだ(図表省略)。

児童虐待相談の対応件数推移及び虐待相談の内容・相談経路

- 令和元年度における児童相談所の児童虐待相談対応件数は、193,780件。平成11年度に比べて約17倍。
- 心理的虐待の割合が最も多く（56.3%）、次いで身体的虐待の割合が多い（25.4%）。
- 相談経路は、警察等（50%）、近隣知人（13%）、家族（8%）、学校等（8%）からの通告が多くなっている。



○ 虐待相談の内容別割合

	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	総数
令和元年度	49,240 (25.2%) (+9,002)	33,345 (17.2%) (+3,366)	2,077 (1.1%) (+374)	109,118 (56.3%) (+20,727)	193,780 (100.0%) (+33,942)

○ 虐待相談の相談経路

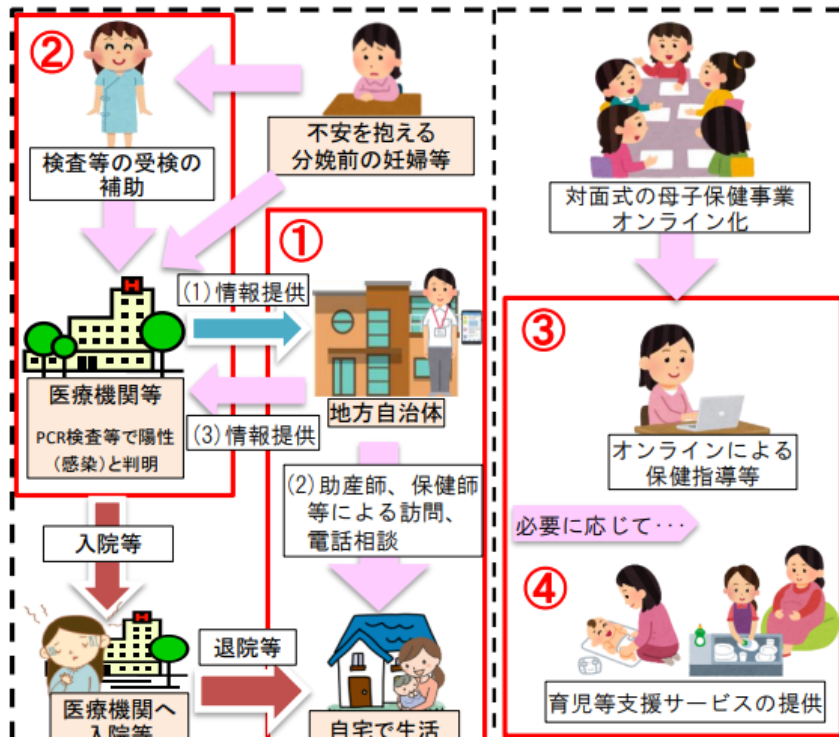
	家族	親戚	近隣知人	児童本人	福祉事務所	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	警察等	学校等	その他	総数
元年度	13,160 (7%) (+1,982)	2,639 (2%) (+325)	25,285 (13%) (+3,836)	1,663 (1%) (+249)	8,890 (5%) (+559)	210 (0%) (-20)	232 (0%) (+16)	3,675 (2%) (+133)	2,871 (1%) (+394)	96,473 (50%) (+17,335)	14,828 (8%) (+3,379)	23,854 (12%) (+5,754)	193,780 (100%) (+33,942)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた妊産婦・乳幼児への総合的な支援 —新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業—

R2第三次補正予算：31億円

有効な 情報発信

- 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にある。
- とりわけ、感染が確認された妊産婦は、出産後も一定期間の母子分離を強いられることなど、メンタルヘルス上の影響が懸念される。また、予定していた里帰り出産が困難となり、家族等による支援を得られず孤独の中で産褥期を過ごすことに不安を抱える妊婦も存在。
- このため、以下の事業に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。



【事業内容】

①ウイルスに感染した妊産婦への支援

【実施主体：都道府県等 負担割合：国1/2】

新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師、保健師等が、電話や訪問などで寄り添った支援を実施

②不安を抱える妊婦への分娩前の検査

【実施主体：都道府県等 負担割合：国1/2】

不安を抱え、基礎疾患を有する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を補助

③オンラインによる保健指導等

【実施主体：市町村 負担割合：国1/2、市区町村1/2】

オンラインによる保健指導等を実施するための設備及び職員の費用を補助

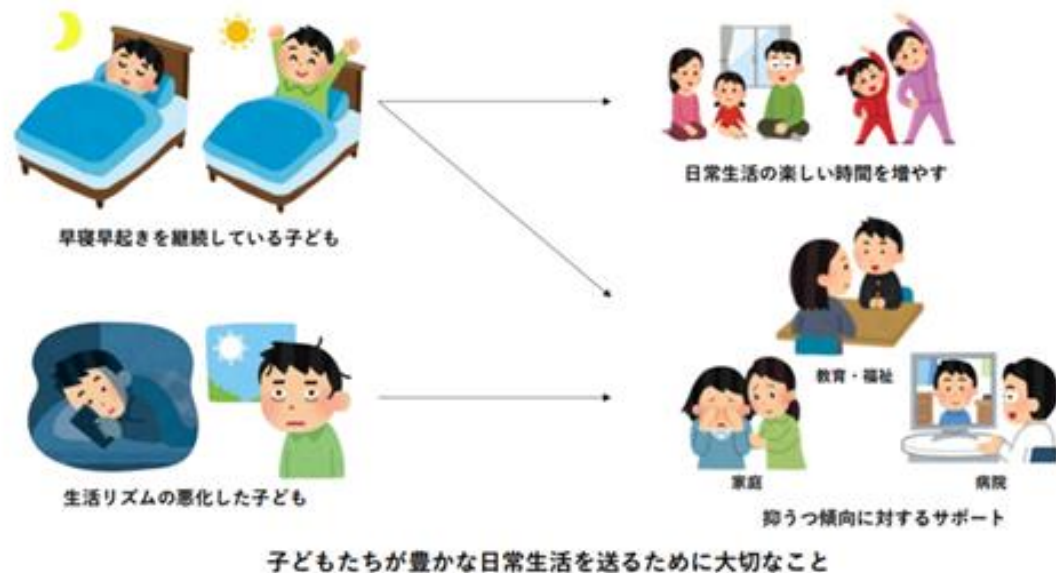
④育児等支援サービスの提供

【実施主体：市町村 負担割合：国1/2、市区町村1/2】

里帰り出産が困難な妊産婦に、育児等支援サービスを提供する

10

発達障害のお子さんへの知見にもとづくわかいやすい助言



国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター (NCNP)

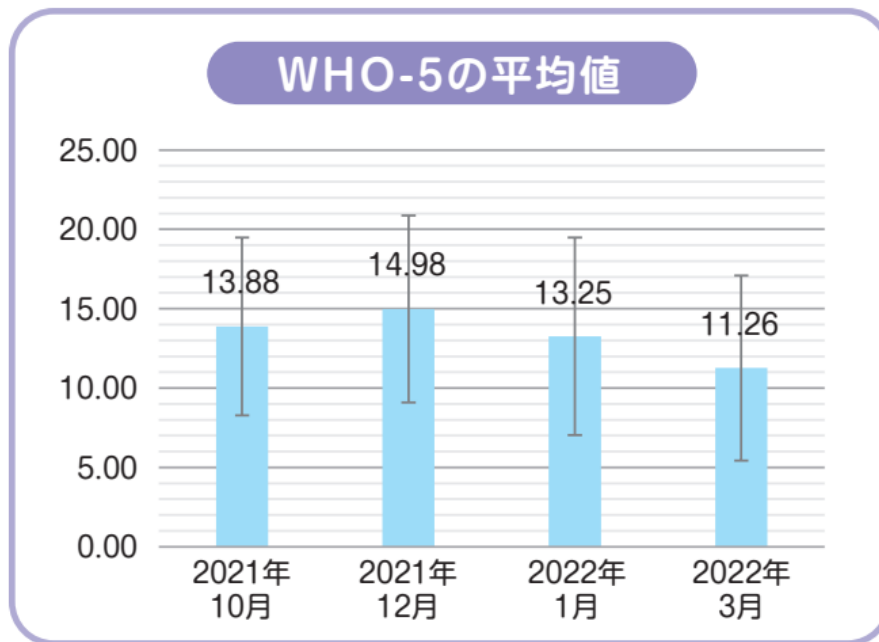
3 保育者等や教師への影響

保育 園長の精神的健康の低下（東大 Cedep, 2022）

■ 園長の精神的健康

園長の精神的健康に関しては、(WHO-5 精神健康状態表 1998年版・日本語版：Awata, 2002⁵) の平均値を示しました。

2021年10月から12月にかけて感染状況が比較的落ち着いていましたが、オミクロン株の流行により翌年1月にかけて感染が再拡大しました。園長の精神的健康はそうした感染状況の悪化に呼応するように変化していました。10月調査よりも12月調査の方が精神的健康の得点が高くなりましたが、1月調査では得点が下がり、3月調査ではさらに得点が下がっていました。感染状況の悪化に伴って、園長の精神的健康状態も悪化する傾向が示されました。



WHO-5 精神健康状態表

最近2週間の精神的健康状態についての5項目を0（まったくない）～5（いつも）の6段階で尋ねる。数値が高いほど精神的健康状態が良い。

https://www.psychiatri-regionh.dk/who-5/Documents/WHO5_Japanese.pdf



※0～25点をとる。粗点が13点未満の得点は精神的健康状態が悪いことを示す。

⁵ Awata, S. (2002). WHO-5 精神健康状態表 (1998年版) 日本語版© Psychiatric Research Unit. WHO Collaborating Center for Mental Health. <http://who-5.org/> (2006年2月2日)

職務によって異なる(淀川・野澤・遠藤・秋田,2020 乳幼児教育学会)

一、大変だったこと・困ったこと

	全体 (N=466)	園長 (N=245)	主任 (N=43)	担任 (N=68)	看護師 (N=30)
保護者との認識の温度差	24.2%	20.0%	41.9%	23.5%	26.7%
感染対策の負担・限界	20.2%	17.6%	23.3%	19.1%	36.7%
園での従来とは異なる保育の実施	15.7%	17.6%	11.6%	20.6%	3.3%
感染への不安・体調不良や感染発生時の対応	15.0%	14.7%	9.3%	25.0%	20.0%
感染予防のための物資の不足	11.4%	13.5%	7.0%	1.5%	16.7%
職員の勤務調整・給与・職務内容	9.0%	9.8%	11.6%	5.9%	10.0%
国や自治体からの連絡の遅さ・情報の不足やわかりにくさ	8.2%	10.6%	9.3%	4.4%	6.7%
休園や登園自粛の判断	7.1%	8.2%	7.0%	2.9%	13.3%
子どもの育ちの保障・心理的ケア	7.1%	8.2%	2.3%	10.3%	0.0%
今後の見通しが立たないこと	6.0%	8.2%	4.7%	5.9%	0.0%
職員間の心理的ケア	4.7%	4.9%	4.7%	1.5%	10.0%
職員の情報共有・認識の温度差	3.2%	1.2%	7.0%	1.5%	13.3%
保護者支援・心理的ケア	2.8%	2.4%	7.0%	4.4%	0.0%
従来以上の業務の多さ・多忙さ	2.4%	3.3%	0.0%	1.5%	3.3%
情報の不足・不確かさ	2.3%	3.1%	5.0%	1.2%	0.0%
その他	4.5%	10.9%	0.0%	1.2%	0.0%



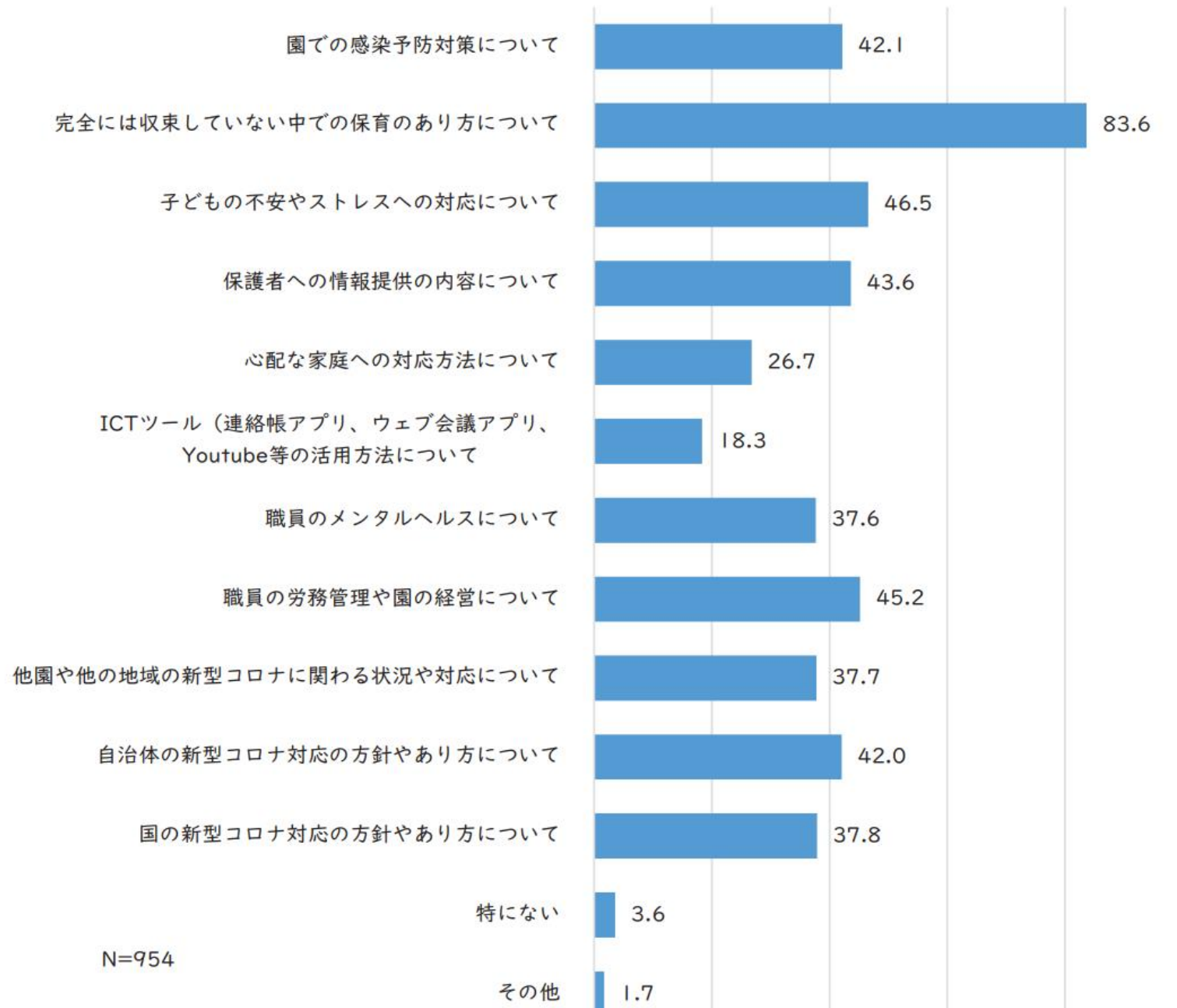
ストレス 園長、主任、看護師が高い(野澤・淀川・遠藤・秋田、2020)

□ 結果と考察

② 役職別のストレス状況

負担を感じること：「とても負担である」と回答した割合（％）

	園長	副園長 教頭	主幹教 諭 主任	担任	クラス 補助	看護師	栄養士 調理師	事務職
回答者数	327	64	74	224	70	37	23	37
子どもの感染予防対策	22.9	12.5	10.8	5.8	8.6	24.3	4.3	10.8
自分自身の心身の健康管理	22.3	12.5	18.9	13.8	10.0	21.6	17.4	10.8
他の職員の心身の健康管理	33.6	21.9	16.2	5.8	0.0	24.3	4.3	16.2
保護者対応	31.5	26.6	28.4	16.5	2.9	29.7	4.3	18.9
職員の人数の不足	5.2	4.7	6.8	6.7	0.0	10.8	4.3	10.8
自治体との連絡調整	22.3	15.6	12.2	5.8	1.4	18.9	8.7	18.9
物資の確保（マスク、消毒液等）	37.3	29.7	29.7	25.9	21.4	37.8	34.8	43.2
情報の不足・不確かさ	28.4	31.3	27.0	21.0	12.9	40.5	30.4	27.0



どのような情報が欲しいのか

専門家の情報提供
(Cedep、2020)

教員休職者の増大 (令和3年文部科学省調査)

令和3年度 公立学校教職員の人事行政状況調査について (概要)



令和4年12月26日

1. 調査目的

教職員の人事管理に資するため、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における教職員の人事行政の状況について、調査を実施。

※一部の項目については幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）も対象

2. 調査対象及び調査対象期間

都道府県・指定都市の計67教育委員会を対象（一部の調査については、市（指定都市を除く）区町村及び学校設置組合等の計1,746教育委員会も対象）。

令和3年度の状況を中心に調査。

3. 主な調査項目

- (1) 精神疾患による病気休職者等数
- (2) 懲戒処分又は訓告等（以下「懲戒処分等」という。）の状況（交通違反・交通事故、体罰、性犯罪・性暴力等、その他）
- (3) 女性管理職（校長、副校長及び教頭）の割合
- (4) 管理職選考における特別支援教育の経験等に関する情報の把握・管理の状況
- (5) 育児休業等の取得状況
- (6) ハラスメントの防止措置の実施状況 等

※分限処分の状況（事務職員）、条件付採用、人事評価の活用状況、育児休業・介護休暇等の取得状況、は隔年で実施している。¹

https://www.mext.go.jp/content/20230116-mxt-syoto01-000026693_01.pdf

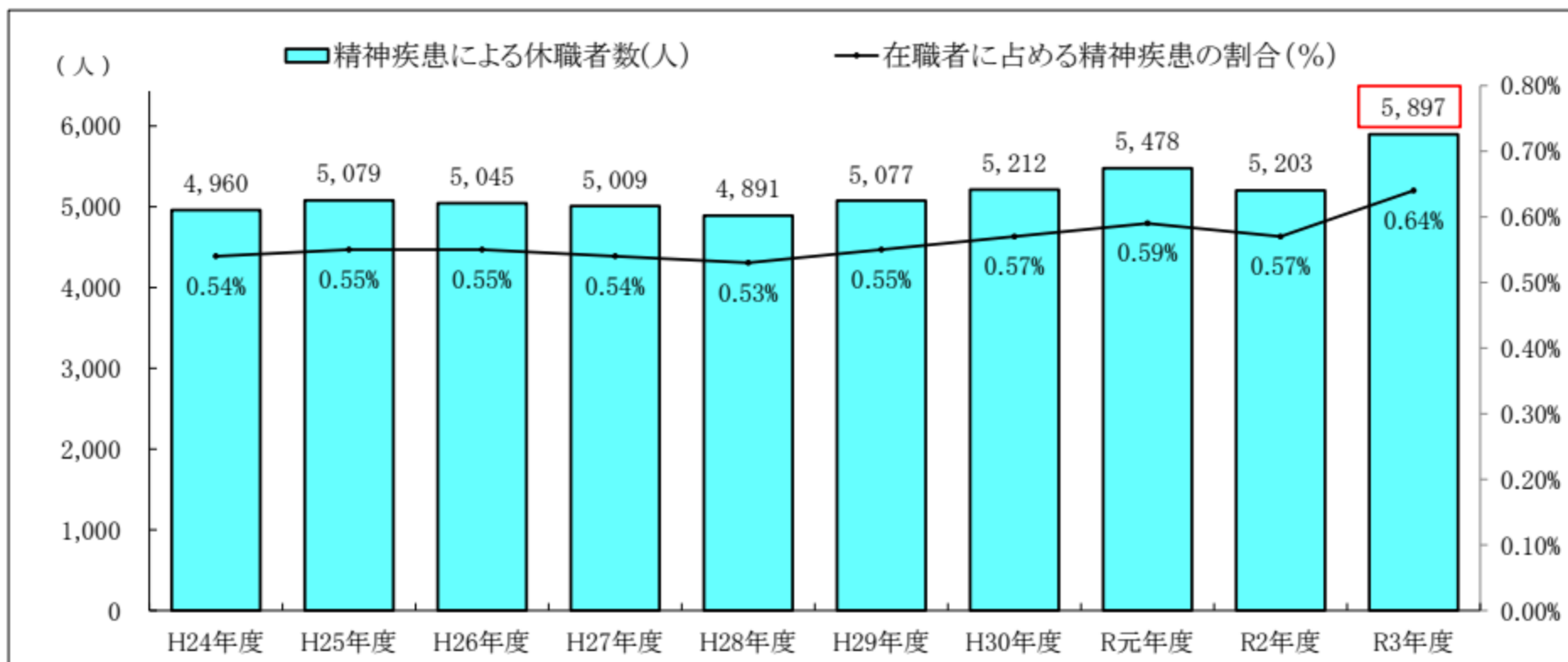
教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和3年度）



○教育職員(※)の精神疾患による病気休職者数は、5,897人(全教育職員数の0.64%)で、令和2年度(5,203人)から694人増加し、過去最多。

(※)公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舍指導員（総計919,922人(令和3年5月1日現在)）

教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移(平成24年度～令和3年度)



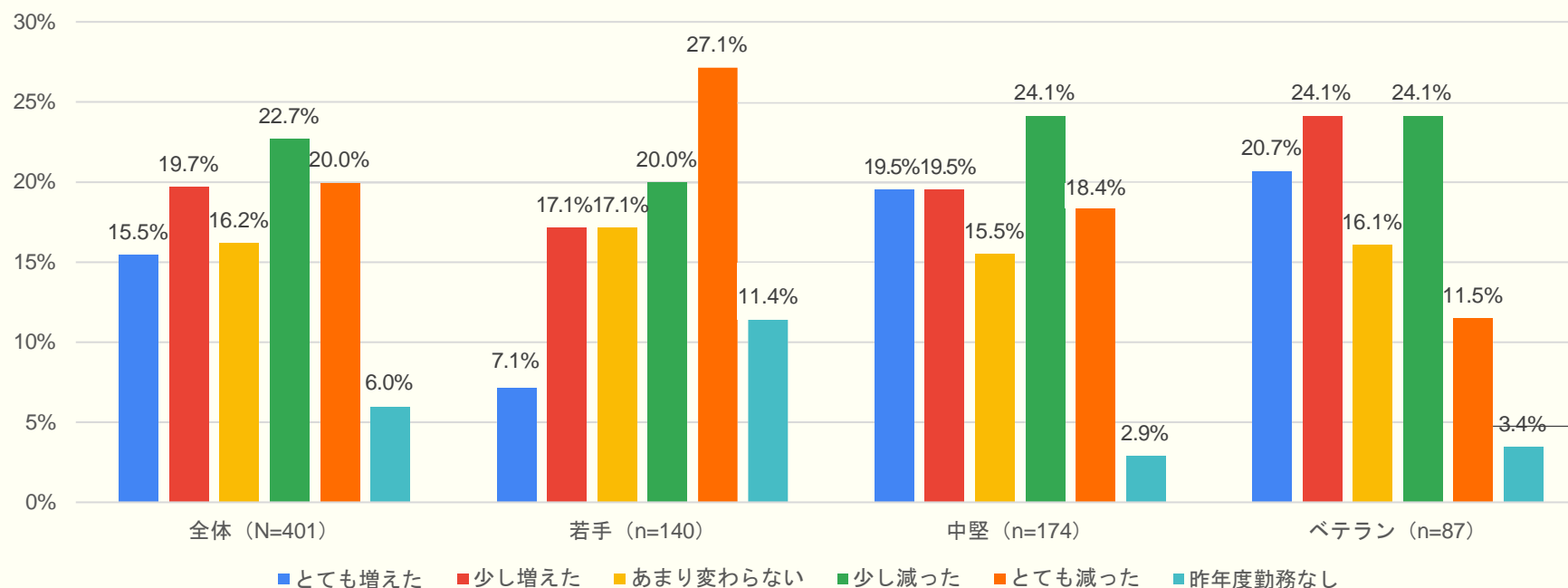
コロナ禍で教職員が置かれている状況（有井他、2022）

・新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（昨年度比） 経験年数別（5月）

教職経験年数が少ないほど業務量が**減少した**と認識している教職員の比率が高く、教職経験年数が多いほど業務量が**増加した**と認識している教職員の比率が高い。

（若手：増加24.3%/減少47.1%，中堅：増加39.1%/減少42.5%，ベテラン：増加44.8%/減少35.6%）

図1 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（5月：教職年数別）

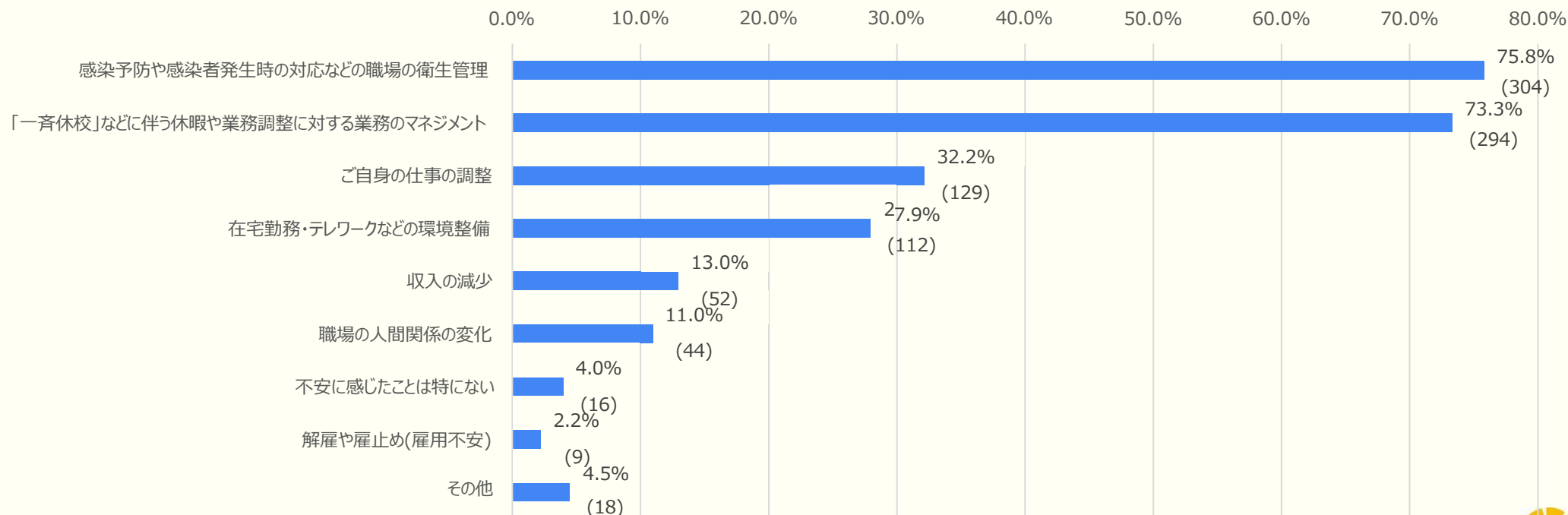


コロナ禍における教職員の心理状態

・ コロナ禍で感じた不安

感染症予防や感染者発生時の対応などの職場の衛生管理（75.8%）、「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する業務のマネジメント（73.3%）の項目は**70%以上**の教職員が最も不安であった項目として挙げていた。

図7 コロナ禍で感じた不安（N=978）

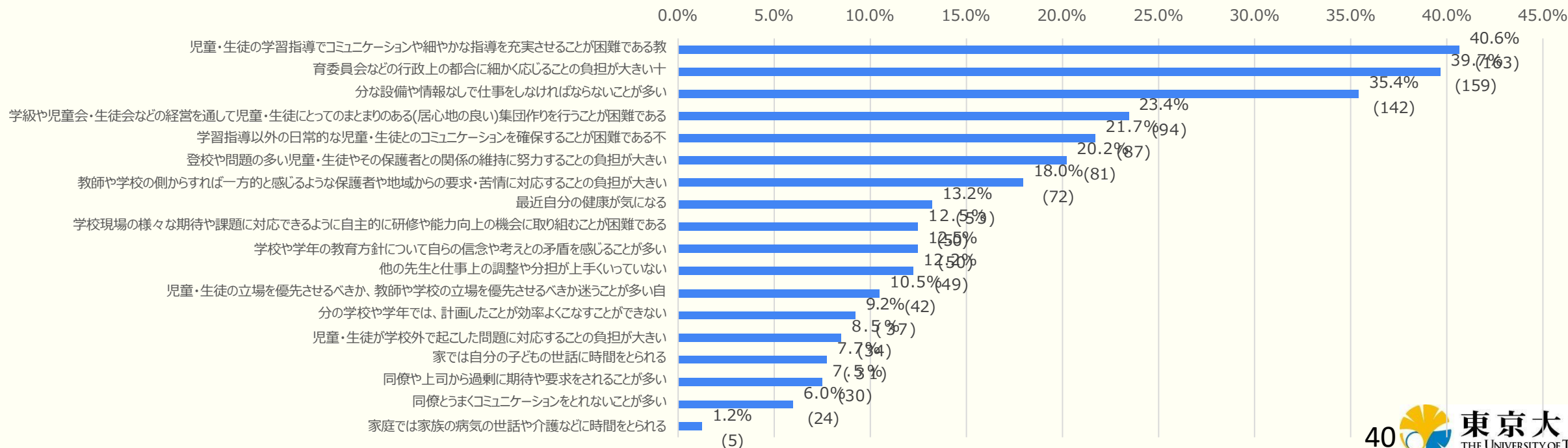


コロナ禍における教職員の心理状態

・ ストレス要因

児童・生徒の学習指導でコミュニケーションや細やかな指導を充実させることが困難である（40.6%）、教育委員会などの行政上の都合に細かく応じることの負担が大きい（39.7%）、十分な設備や情報なしで仕事をしなければならないことが多い（35.4%）といった項目は**30%以上**の教職員が最もストレスに感じる項目として挙げていた。

図8 コロナ禍におけるストレス要因（N=1203）



参考

4 海外の研究やガイドライン

引用

保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に
関わる対応や影響についての検討

東京大学教育学研究科紀
要,60,545,-568
2020

発達保育実践政策学センター
発達保育実践政策学センター
発達保育実践政策学センター
教職開発コース
教育心理学コース
教職開発コース

野 澤 祥 子
淀 川 裕 美
菊 岡 里 美
浅 井 幸 子
遠 藤 利 彦
秋 田 喜代美

表1 世界と日本の感染状況と動き (2020年7月31日時点)

年月	世界の動き	日本の動き		
	世界の感染状況など	日本の感染状況	日本政府・地方自治体の動き	保育に関わる通知・事務連絡等
2019年11月	中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」が初めて確認			
2020年1月	武漢市の都市封鎖を宣言	日本国内初の感染者を確認	湖北省に対する感染症危険情報をレベル3(渡航中止勧告)に引き上げ	[新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について(依頼)](文科省1月24日)
	国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)を宣言			[「新型コロナウイルスに関するQ&A」等の周知について](厚労省1月29日) [保育所等における新型コロナウイルスへの対応について](厚労省1月31日)
		集団感染を起こしたクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス号」が、日本政府の指示により大東埠頭沖で14日間の隔離措置を開始した		
2月	台湾で初の死亡者を確認	日本で初の死亡者を確認		[児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について](文科省2月18日)
		日本での感染者が100人を超えた	イベント主催者に必要性の検討を要請	[保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について](厚労省2月18日) [新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について](厚労省2月27日)
			スポーツ、イベントなどの集会の2週間の中止・延期・規模縮小を要請	[新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の【利用者負担額】及び【子育てのための施設等利用給付】等の取扱いについて](内閣府2月27日)
		イタリアでの感染者が1000人を超えた	緊急事態を宣言。週末の外出自粛を要請	[新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての幼稚園の対応について(幼児教育課等事務連絡)](文科省2月28日)
3月	世界全体での感染者数が10万人を超えた		全国すべての小学校・中学校、高等学校と特別支援学校へ斉休校を要請	[保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて(令和2年3月5日現在)](厚労省3月5日)
	イタリアでロックダウン(移動制限)発令		感染の疑われる市民に不要の外出禁止を条例で求めた	[保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援](厚労省3月10日)
	WHOは世界各地での流行についてパンデミック相当の見解を示した			
	アメリカの感染者数が中国、イタリアを上回り、世界最多になった		東京都は週末および夜間の不要不急外出自粛を要請した	[新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン](文科省3月24日) [新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン](文科省3月24日)
4月		日本国内の累計死亡者数が100人を超えた。東京都の累計感染者数が1000人を超えた	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言 日本政府は新型コロナ特措法32条に基づき、7都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)を対象に、4月7日から5月6日までの1か月間に期間を限って「緊急事態宣言」を発出	[緊急事態宣言後の保育所等の対応について](厚労省4月7日)
	世界全体の死者数が10万人を超えた			
		日本での感染者が1万人、死者数は200人を超えた	政府が新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を全国に拡大(対象地域を全都道府県に拡大した) 感染の拡大が特に深刻で重点的な感染拡大防止策が求められる13都道府県(北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県)を「特定警戒都道府県」に位置づけた	[保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援](厚労省4月30日)
	世界全体の感染者数が300万人、死者数が20万人を超えた。アメリカの感染者数が100万人を超えた			
5月		日本国内の累計死亡者数が500人を超えた	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長(5月6日までから5月31日までへ延長した)	
			新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更(対象地域の縮小) 対象地域:北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県の区域	[緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除に伴う保育所等の対応について](厚労省5月14日)
	世界全体の感染者数が500万人を超えた		新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更(対象地域の縮小) 対象地域:北海道、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川の区域	
			新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更(対象地域の縮小) 対象地域:北海道、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川の区域	
	アメリカの死者数が10万人を超えた		新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言	
6月				[新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン](文科省6月5日)
				[学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～ver.2](文科省6月16日)
			首都圏の1都3県や北海道との間の往来を含め、都道府県をまたぐ移動の自粛を全国的に緩和する方針が示された	
	世界の感染者数が1000万人を超えた			
7月	アメリカの感染者数が300万人を超えた		ダイヤモンド・プリンセス号の感染者を除く日本国内の累計感染者数が2万人を超えた	
	ブラジルの感染者数が200万人を超えた			

表2 各国・機関のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設対象のガイドライン（2020年8月31日時点）

No.	国名・機関名	著者名	タイトル
1	Unicef	Lisa Bender (Unicef)	Key Messages and Actions for COVID-19 Prevention and Control in Schools
2	アイルランド	Health Protection Surveillance Centre	COVID-19 Childcare Settings Guidance
3	アイルランド	Health Protection Surveillance Centre	Infection Prevention and Control guidance for Early Learning and Care and School Age Childcare settings during the COVID-19 Pandemic
4	カナダ (連邦レベル)	Government of Canada	COVID-19 guidance for schools Kindergarten to Grade 12
5	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	Child care during COVID-19
6	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	COVID-19 information : guidance for daycare, out of school care (child care)
7	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	COVID-19 information : guidance for preschools
8	カナダ (オンタリオ州)	Ministry of Education Ontario	COVID-19: reopening child care centres
9	カナダ (オンタリオ州)	Ministry of Education Ontario	COVID-19: reopening schools
10	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	Child care & Schools
11	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	COVID-19 Public Health Guidance for K-12 School Settings
12	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	COVID-19 Public Health Guidance for Child Care Settings
13	豪州 (連邦レベル)	Australian Government - Department of Education, Skills and Employment	Early Childhood Education and Care COVID-19 Information
14	豪州 (連邦レベル)	Australian Government - Department of Education, Skills and Employment	Early Childhood Education and Care COVID-19 Frequently Asked Questions
15	豪州 (連邦レベル)	Australian Health Protection Principal Committee (AHPPC)	Australian Health Protection Principal Committee (AHPPC) coronavirus (COVID-19) statement on 3 April 2020
16	新ニューサウスウェールズ州)	New South Wales Government	COVID-19 (Coronavirus) - Guidance for early childhood education and care services
17	新ニューサウスウェールズ州)	New South Wales Government	COVID-19 (Coronavirus) - Information for staff at early childhood education and care services
18	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 information for services and families
19	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 frequently asked questions
20	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 service information
21	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Coronavirus (COVID-19) advice for early childhood services
22	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Early childhood education and service operations
23	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Current health advice
24	シンガポール	Early Childhood Development Agency	PHASED REOPENING OF PRESCHOOLS AND EARLY INTERVENTION CENTRES FROM 2 JUNE 2020
25	スウェーデン	Public Health Agency of Sweden	Proposal for preventive measures in preschool and elementary school (Förslag på förebyggande åtgärder i förskolan och grundskolan)
26	スウェーデン	Swedish National Agency for Education	Organize preschool during the corona pandemic (Google 翻訳)
27	ニュージーランド	Ministry of Education	Advice for early learning services
28	ノルウェー	Norwegian Directorate for Education and Training	Guidance of infection prevention in kindergartens during the covid-19 outbreak 2020 (Veileder om smittevern i barnehager under covid-19 utbruddet 2020)
29	米国 (連邦レベル)	American Academy of Pediatrics	Guidance Related to Childcare During COVID-19
30	米国 (連邦レベル)	Centers for Disease Control and Prevention (CDC)	Guidance for Child Care Programs that Remain Open Supplemental Guidance
31	米国 (連邦レベル)	Office of Special Education Programs, US Department of Education	Evidence-Based and Promising Practices to Support Continuity of Learning for Students with Disabilities: Practices and Resources to Support Teachers. Topical Issue Brief
32	米国 (連邦レベル)	ChildCare.gov	COVID-19 Resources and Information
33	米国 (連邦レベル)	Office for Civil Rights, US Department of Education	Supplemental Fact Sheet: Addressing the Risk of COVID-19 in Preschool, Elementary and Secondary Schools While Serving Children with Disabilities
34	米国 (オレゴン州)	Oregon Department of Education	COVID-19 RESOURCES: FOR PROVIDERS
35	米国 (オレゴン州)	Oregon Department of Education	Health and Safety Guidelines for Child Care and Early Education Operating During COVID-19
36	米国 (オレゴン州)	Oregon Health Authority	Statewide Standards for Child Care Operations
37	米国 (カリフォルニア州)	The California Department of Social Services (CDSS) in collaboration with the California Department of Education (CDE)	COVID-19 UPDATE GUIDANCE: Child Care Programs and Providers
38	米国 (カリフォルニア州)	California State Government	Industry guidance to reduce risk
39	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	COVID-19 Case and Contact Management Within Child Care Facilities
40	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	Guidance for Small Cohorts/Groups of Children and Youth
41	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	COVID-19 General Checklist for Child Care Programs and Providers
42	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Industrial Relations	SAFETY & HEALTH GUIDANCE COVID-19 Infection Prevention in Child Care Programs
43	米国 (ニューヨーク州)	New York State Office of Children and Family Services	COVID-19 (Coronavirus) Information
44	米国 (ニューヨーク州)	New York State Department of Health and the New York State Education Department	School (PreK-12) Guidance: COVID-19
45	米国 (ニューヨーク州)	New York State Office of Children and Family Services	Informational Letter: COVID-19 Guidance to Child Care Providers
46	米国 (モンタナ州)	Montana Government	Information for Childcare Programs and K-12 Schools
47	米国 (モンタナ州)	Montana Department of Public Health	Information for Child Care
48	米国 (ルイジアナ州)	Louisiana Department of Education	Early Childhood COVID-19 Updates
49	米国 (ルイジアナ州)	Louisiana Department of Education/ Office of Public Health	Child Care Guidelines

非常に早くからのオンライン利用の提供などが行われた

表3 COVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査（2020年8月31日時点）

番号	調査地域	著者名	タイトル	調査時期	対象者数	調査対象	調査方法	調査内容と主な結果
								保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査
A	アメリカ全土	Bipartisan Policy Center	COVID-19: Changes in Child Care	3月31日～4月4日	800	5歳以下の子どもがいる働く保護者（直近3ヶ月にチャイルドケアへ支払いがある）	オンライン（オープン）	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の勤務状況、保育ニーズや心配 COVID-19により保護者の働き方とチャイルドケアの状況が変化し、チャイルドケアへのニーズが変わった。 COVID-19の状況で、良質なチャイルドケアを探すのが難しかった保護者が、そうでなかった保護者の2倍近くいた。 6割以上の保護者が、COVID-19の影響で休園となり、その間、保育料の支払いがなかった。 COVID-19の影響を受けている期間、子どもの世話をするため、生活スタイルや働き方を変化させた保護者もいた。 子どもの登園が再開した時に、子どもがCOVID-19に罹患する可能性があることを心配していた。 4割程度の保護者は、COVID-19の影響がある間も、園を再開している必要があると回答した。
B	アメリカ全土	Care.com	COVID-19 Childcare Survey	5月20日～22日	2,000	16歳以下の子どもがいる保護者（チャイルドケアへ支払がある）	オンライン（Pollfishを使用）DKC Analyticに委託	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の勤務状況や保育ニーズ、心配、政府への要求 保護者の63%が、子どもの登園再開をとてみや前向き考えておらず、35%が、在宅での保育を検討していた。 保護者の52%が、COVID-19の影響による保育料増額を予想しており、47%が、コロナ禍以前よりも保育料について心配していた。 保護者の96%が、アメリカで隔離や封鎖が解除された後に、政府や企業等が、アメリカのチャイルドケアへの財政支援を行う必要があると回答。 片親ないし両親が在宅勤務している家庭では、保護者の41%が、母親が子どもの世話の大半を担っていると回答（対して、15%が、父親が子どもの世話の大半を担っていると回答）。
C	アメリカ全土	U.S. Chamber Foundation	Working Parents, Childcare, and COVID-19	6月5日～18日	562	保護者	オンライン（オープン）	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の勤務状況、保育ニーズ 約半数の働く保護者が、リモートで働いていた。 保護者の75%が、勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。 保護者の2/3が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があった（61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から休園を取り止めた）と回答。 保護者の60%が、次の年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。 保護者の22%が、コロナ禍以前の就労状況に戻れるか不確定である。 ※人種別の労働状況を掲載。
D	アメリカフロリダ全土	The Children's Movement of Florida	Florida's COVID-19 Child Care Survey Report	5月1日～18日	1,514 (35都市フロリダ)	5歳以下の子どもがいる保護者	オンライン（オープン）英語、スペイン語、クレオール語	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の心配 保護者の75%が、チャイルドケアセンターを頼りにしていた。 保護者の59%が、利用しているチャイルドケアプログラムが調査実施時、休園していた。 保護者の30%が、子どもが学びの機会を失うことを懸念していた。 登園再開の見込み 保護者の31%が、調査時点で子どもの登園を再開するつもりはないと回答。 そのうち、34%は、登園させない理由の第一の理由として、子どもの健康と安全を挙げていた。 安心して子どもの登園を再開するために、園にしてほしいこととして、CDC（アメリカ疾病予防管理センター）のガイドラインに従っていることを挙げていた。 年収が50,000以下以下の家庭では、それ以外の家庭と比べて、適切なケアを見つけることの難しさや、保育料の高さゆえ、もしくは失業ゆえに登園を再開することを控えることが分かった。
E	アメリカオレゴン州	Oregon Department of Education	Summary of Parent Survey Results: Child Care Guidance for COVID-19	6月29日～7月6日	3,598	保護者（うち3060名は、チャイルドケアを必要とする保護者もしくは家族のメンバー）	オンライン（オープン）	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が必要とする予防策 COVID-19の疑いのある保育者や子どもは自宅待機をするよう求めること、Oregon Health Authorityの衛生基準を順守すること、COVID-19関連の事例や政策変更、感染経路追跡等について保護者とコミュニケーションを取る計画を実行すること、最も重要な予防策として選んだ保護者が多かった。 その他の保護者の懸念 保護者の58.5%が、公園で遊ぶことや公共の道具を使うことを、心配もしくはとても心配していた。 保護者の67.5%が、遠足に行くことを心配していた。 保護者の18.1%が、職員の手洗いやおやつを子どもが食べることを心配していた。 ※他にも、スペイン語で回答した5名の結果も掲載。
F	アメリカモンタナ州	University of Montana / Zero to Five	MONTANA COVID-19 FAMILY IMPACT SURVEY REPORT	4月2日～10日	1,190 (モンタナ州の46郡)	保護者もしくは養育者（回答者のうち62%が5歳以下の子どもがいる保護者）	オンライン（オープン）	<ul style="list-style-type: none"> COVID-19関連の情報収集 回答者の99%が、COVID-19の感染拡大予防に必要な情報を十分に得られた。 保護者の大半が、政府のウェブサイトから必要な情報を収集した。 COVID-19の影響への主な懸念（複数回答） 財政状況（58.1%）、子どものケア（47.7%）、家族や友人と離れ離れになっていること（43.8%） 今後予想されるニーズ 医療保険（45.7%）、失業保険（43.6%）、栄養関連の支援プログラム Supplement Nutrition and Assistance Program（SNAP）（27%） 保育の状況（5歳以下の子どもをもつ保護者） 子どもの通園施設が休園した（48.4%） エッセンシャルワーカーがチャイルドケアを必要とした（27.9%） 登園の有無にかかわらず、保育料の支払いを求められた（22.5%） コストを負担した（22.5%）コスト=保育料？
G	イギリス	Pregnant Then Screwed	Childcare, Covid and Career: The true scale of the crisis facing working mums	7月16日～18日	19,950	働く母親（妊婦を含む）	オンライン（オープン）	<ul style="list-style-type: none"> 働く母親への影響 働く母親の15%が失業した、もしくは失業する見込みであった。そのうち、46%は失業の理由としてチャイルドケアを受けられなくなったことを挙げた。 同じくチャイルドケアを受けられなかったことで、72%の母親が、コロナ禍よりも勤務時間を減らし、65%の母親が、休暇を取得した。 雇用されている母親の81%は、仕事ができるためにはチャイルドケアが必要であると答えたが、51%は、そのためのチャイルドケアを得られていないと回答した。 働く妊婦への影響 自宅以外で働く妊婦の45%が、個別のリスク・アセスメントを受けておらず、特に、黒人やアジア人をはじめとする様々な人種の働く妊婦では、52%であった。（clinically vulnerableと言われる人であっても） 上記の働く妊婦のうち、46%がコロナ禍で働き続けることを安全と思えないと回答し、様々な人種の働く妊婦では、59%がそう回答した。33%は休暇で、残りの13%は病気休暇もしくは休暇、産休を取得させられた。 自営業の母親への影響 自営業の母親の74%が、チャイルドケアを受けられないことで、予定していた給与よりも減ったと回答。 自営業の母親の44%が、コロナ禍でチャイルドケアを受けることをあきらめざるを得なかった（対して、雇用されている母親では33%）。

H	イギリス	Chris Pasonal, Tony Bertram, Carl Cullinane and Erica Holt-White	COVID-19 IMPACTS: EARLY YEARS	6月8日～15日	604	2歳から4歳の子どもがいる保護者	明記なし	<ul style="list-style-type: none"> ○保育施設の利用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・3月以前は、回答者の68%が利用していたが、ロックダウン後、認可保育施設利用者の7%のみが登園を続けた。 ・6月時点で、83%が登園を再開しておらず、49%は予定がないと回答。理由として、健康に関するものが最多で、COVID-19への感染が29%、COVID-19ウイルスを家庭に持ち帰ることが19%であった。 ○子どもの発達への影響（保護者の認識） <ul style="list-style-type: none"> ・社会的・情緒的発達やウェルビーイングへのネガティブな影響を懸念していた保護者が多く、登園を再開できていない保護者の53%を占めた。（保育従事者も、家庭の環境が恵まれない子どもの、身体的発達への影響を懸念していた） ○ロックダウン中に何を頼ったか（複数回答） <ul style="list-style-type: none"> ・The Baby Clubのようなテレビ番組43%、Hungry Little Mindsのようなオンラインのリソース37%、スマホの子育てアプリ31%、保育施設からのオンラインの支援28%、電話などその他の支援12%。中流階級の保護者の方が、労働者階級の保護者よりもオンラインの支援を得ていた（31%と23%）。 ○保護者のストレス <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが登園を再開していない保護者のうち65%が、保育を受けられないことに対してストレスを感じたり、心配したり、精神的に参っていた。ロックダウン中、安心していただけると回答した保護者は14%に留まった。父親よりも母親の方が、ストレスを感じたり心配したりしている割合が高かった（30%と18%）。 ・困難な状況にある子ども（特別な配慮が必要、経済的に困窮など）ほど困難な状況にあるが、保育施設の遠隔からの支援にもかかわらず、定期的に登園せず、支援の網から抜け落ちてしまう。
I	オーストラリア	The Front Project	The Front Project Families Survey	明記なし	1,000以上	保護者	明記なし	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の保育への認識、期待 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の97%が、ECECが重要だと考えていた。81%はとても重要（16%はやや重要と回答）。 ・保護者の63%が、ECECに子どもの学びと育ちの場としての意義、50%の保護者が、自身の就労を可能とする場としての意義を感じていた。 ・保護者の1/4は、今後の就労について心配しており、10%近くの保護者は、求職中であった。 ・就労に影響を受けた保護者が、保護者全体の中で、ECECが重要であると回答した割合が最も高かった。 ※その他に、保育料が日常の支出に影響をもたらすという結果が掲載されている。
J	韓国（全国）	Choi, Y.K., Park, W.S., Choi, Y.K., An, H.M. (Korea Institute of Child Care and Education)	コロナ19による子育て分野での対応体系の点検及びケア空白への支援策に関する研究	2020年3月25日～3月27日	564	小学校3年生以下の子どもがいる家庭の保護者（父親あるいは母親）	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ○子どものケア <ul style="list-style-type: none"> ・休園・休校の間、「ケア空白」の経験有無：「（ある程度+かなり）そうである」（36.2%）、「（全く+あまり）そうではない」（63.8%） ・共働き親（49.4%）、片働き親（21.2%）が休園・休校の間、ケア空白による困難を経験したと回答 ・特別災難地域と脆弱世帯におけるケア空白経験（特別災難地域以外34.8%；脆弱な世帯46.9%、非脆弱な世帯35.1%） ○子育てサービスの利用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の前後で、子育てサービス利用への変化有無：「そうである」（59.0%）、「そうでない」（41.0%） ・施設に通わず、主に家庭内保育を行う（73.3%）、祖父母/親戚の助けを受ける（24.0%）、子どもが通っていた施設の利用を継続する（16.8%）、利用していたところをやめて他のところを利用する（4.8%）、世話をする人を利用しない（2.7%） ・（3月末、調査時点）乳幼児の場合には、共働き親（25%）、片働き親（9%）が施設などによる緊急ケア利用。祖父母/親戚の世話（共働き親37.1%、片働き親3.0%） ○子育て関連支援制度利用状況(n=284)（全体、父親、母親の順） <ul style="list-style-type: none"> ・物品支援（53.2%、50.5%、59.7%）、有給休暇（49.2%、49.5%、48.3%）、在宅勤務（36.1%、33.4%、42.7%）、柔軟勤務制（31.9%、31.5%、33.0%）、無給休暇（22.4%、22.2%、22.9%）、勤務時間の短縮（21.9%、20.2%、26.0%）、子育て時間の支援（18.3%、15.5%、24.6%）、家族ケア休暇（15.8%、14.3%、19.3%） ○子どものケアに関する支援制度で重視すること（重複回答） <ul style="list-style-type: none"> ・保護者による直接ケア（38.1%）、子ども自身の追加支援（31.4%）、祖父母/親戚によるケア（17.0%）、在宅勤務（16.3%）、家族ケア休暇（14.5%）、有給休暇（12.4%）、労働時間の短縮（6.0%）、柔軟な勤務制度（4.4%）、子育て時間の支援（2.3%）
K	韓国（全国）	Kim, Y. R. (Korean Women's Development Institute)	コロナ19による家族生活と家族政策に対する課題	2020年6月1日～6月7日	1,500	全国における高校生以下の子どもがいる家庭の保護者（うち、未就学児の保護者500人、男性200人、女性300人）	オンライン（CAWI：Computer Assisted Web Interview）	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急ケアの利用（全体、共働き親、片働き親の順） <ul style="list-style-type: none"> ・「最初から利用」（14.7%、25.6%、5.4%）、「しばらく経ってから利用」（32.2%、36.0%、28.4%）、「利用しない」（53.1%、38.4%、66.1%） ・最初から利用しなかった理由（共働き親、片働き親の順）子どものコロナ19に対する感染への不安（64.5%、74.2%）、緊急ケア申請児童数が少なくて気兼ねする（29.9%、16.9%）など ・「全く」利用しなかった理由（共働き親、片働き親の順）子どものコロナ19に対する感染への不安（57.0%、56.0%）、利用の必要性を感じない（27.2%、44.0%）など ・利用の必要性を感じなかった理由（共働き親、片働き親の順）元々家庭で面倒を見ている（20.9%、81.9%）、両親や親戚が子どもの面倒を見てくれる（41.9%、5.7%）、在宅勤務で子どもの面倒を見ることができる（25.6%、6.7%） ○在宅ケアサービスの利用と変化 <ul style="list-style-type: none"> ・共働き親は、13.5%から9.8%へ、片働き親は、4.8%から1.6%へ ・利用しない理由（共働き親、片働き親の順）利用の必要性を感じない（52.6%、63.0%）、子どものコロナ19に対する感染への不安（37.7%、37.0%）、在宅サービスの安全衛生は信頼できない（28.7%、21.8%） ・利用の必要性を感じられなかった理由：片働き親は、元々家庭で面倒を見ている（73.2%）からであり、共働き親は、両親や親戚が面倒を見てくれる（38.3%）、施設を利用している（24.1%）、在宅勤務で子どもの面倒を見ることができる（17.0%）
子どもの家庭での学びの環境に関する実態調査								
L	アメリカ全土	National Institute for Early Childhood Learning and Research (NIEER)	Young Children's Home Learning and Preschool Participation Experiences During the Pandemic	5月22日～6月5日	1,001	3歳～5歳の子どもがいる保護者	オンライン（パネル調査の協力者から抽出された保護者にメールで調査依頼）	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭での学びの経験 <ul style="list-style-type: none"> ・過去一週間に3回以上、読み聞かせをした保護者が80%、歌ったり文字や言葉、数を教えた保護者が60%以上、描画や工作をした保護者が37%、お話を聞かせた保護者が47%であった。これらの活動を行わなかった保護者は、ほとんどいなかった。 ・上記の活動の実施頻度は、お話を聞かせる以外には、2019年度の同様の調査結果と比べて、少なかった。 ・上記の活動の実施頻度は、子どもの年齢や人種、第一言語が英語か否か、保護者の学歴、共働きか否か等、子どもや家庭の特徴によって異なっていた。 ○プリスクールのプログラムへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の前に、3歳から5歳でキンダーに通っていない子どもの61%が、プリスクールに通っていた。そのうち74%が、コロナ禍にプリスクールが休園になった。回答者の子どもも通っているプリスクールのうち、公立では90%以上が休園し（大半が2020年3月に休園）、逆に、家庭的保育の72%は開所を続けた。 ○コロナ禍以降の遠隔での学びの経験 <ul style="list-style-type: none"> ・48%の子どもが、休園中に遠隔で、学びと育ちのサポートを受けた。遠隔でも保育者とコミュニケーションと取れた子どもは、70%以上であった。紙媒体の教材、ワークシート、デジタルでの支援を受けた子どもは、それぞれ50%以上であった。事前に録画された動画を提供された子どもは35%、食事の提供を受けた子どもは23%。 ・上記の学びの支援に関する活動に参加した子どもは、公立園に通う子どもの方が、私立園に通う子どもより割合が高かった。 ・特別な支援を必要とする場合で、個別的教育計画での支援を受けた子どもは、回答者の9%であった。そのうち、休園中にフルのサポートを得た子どもが37%、部分的サポートを得た子どもが39%、まったくサポートを受けなかった子どもが23%であった。 ・休園になった子どもの28%が、園から必修の課題を受け取り、一日に一時間程度、その課題に取り組んだ。そのうち、83%が、保育者からのフィードバックを得た。 ○コロナ禍での登園状況 <ul style="list-style-type: none"> ・26%の子どもが、開所を続けた園に通っていた。そのうち、45%が登園を控え、14%がそれまでと異なるスケジュールで登園し、3%が異なるプログラムに通った。休園になった子どもと、開所しているが登園を控えた子どもを合わせると、回答者の子どもの86%は、コロナ

新型コロナウイルス関連調査

▼ 2021年度

▼ 2020年度

このページでは、2020年度・2021年度の新型コロナウイルス関連調査についてお示ししています。新しい資料・結果が上にくるよう、逆時系列順にレイアウトされています。

1, 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査 (2021年度調査)

1-1 調査結果概要

- ・ 2022/12月 ▶ [コロナ禍における園のクライシス・リーダーシップ 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査結果 \(2020年度・2021年度\) 概要 new!](#)

1-2 速報

- ・ 2022/02月 ▶ [継続調査第1回~第3回 園長・施設長アンケート速報版](#)
- ・ 2021/11月 ▶ [基本調査の結果_速報版](#)

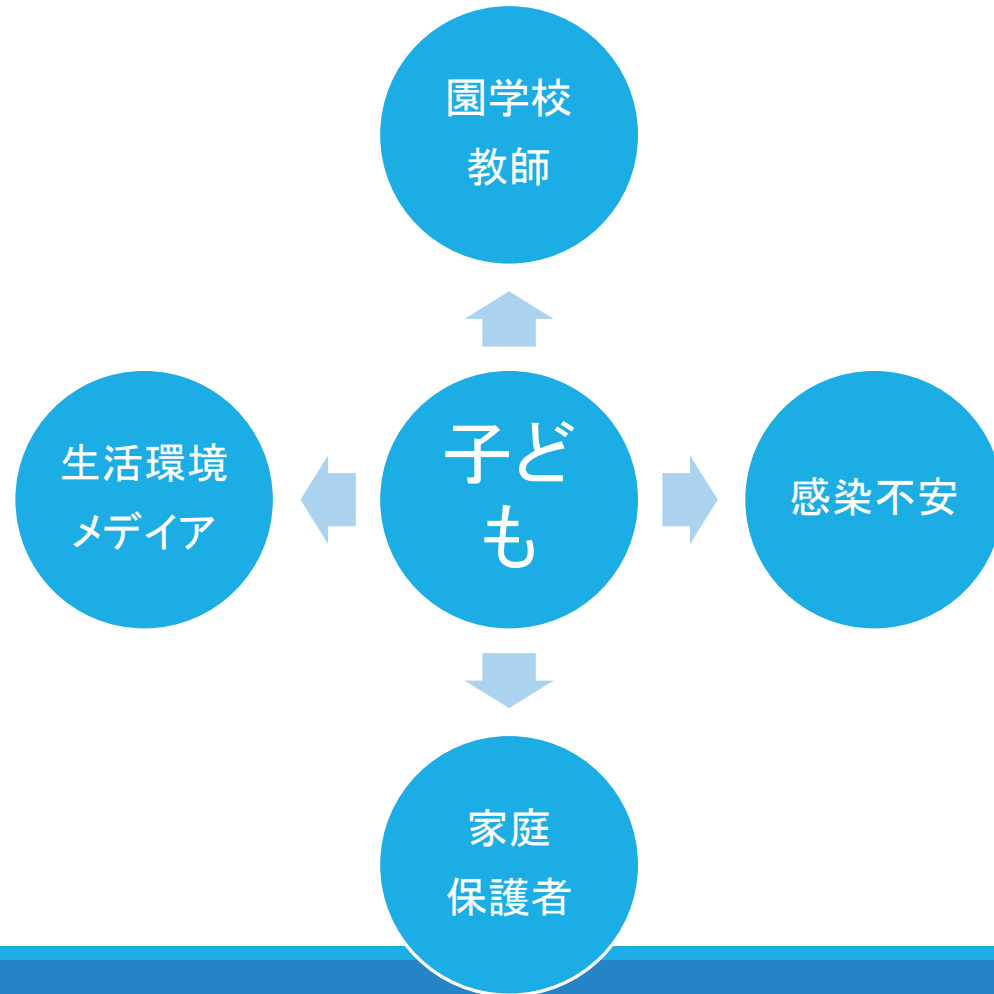


東京大学大学院教育学研究科附属

発達保育実践政策学センター

<https://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/research/covid-19study/>

子どもをとりまくエコシステムへの影響



短期的
急速な環境変化に伴う
不安感 意欲低下
对人的側面 経験の不足

長期的
少子化、未来展望の変化
デジタル化に伴う教育環境の変
化
求められる資質能力の変化
家庭や地域との連携の在り方の
変化

5 まとめにかえて

- ◆ 日常生活の変化が影響を及ぼす程度は、年齢や家庭の経済状況に応じて異なる。
特に脆弱な子どもたちに対する心身の影響に関わるケアや対応が重要である。
また家庭や自治体による経済的格差等を生まない配慮が重要。
- ◆ 乳幼児・児童においては、子どもに関わる大人の心体の影響への配慮も重要である。
- ◆ 社会的な繋がり不安を生まない対応、的確な情報の発信、ガイドライン等をオンライン等も含め迅速に簡潔に伝えることが必要。
- ◆ 継続的なデータの蓄積が子どもの心身への影響を検討していく上でも重要であり、エビデンスにもとづく政策対応が求められる。